



令和 3 年度

裾野市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

裾野市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
簡 易 水 道 事 業 会 計

裾 野 市 監 査 委 員

裾 監 第 1 8 号

令和 4 年 8 月 9 日

裾野市長 村田 悠 様

裾野市監査委員 土屋 一彦

裾野市監査委員 小田 圭介

令和 3 年度裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況、
並びに裾野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 3 年度裾野市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計）決算について関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和3年度 裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	総括意見	2
	決算の概要	5
	一般会計	12
	特別会計	44
	国民健康保険特別会計	45
	後期高齢者医療事業特別会計	48
	介護保険特別会計	49
	土地取得特別会計	51
	墓地事業特別会計	52
	企業版ふるさと納税地方創生特別会計	53
	財 産	54
	基金の運用状況	56

令和3年度 公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	57
第2	審査の期間	57
第3	審査の方法	57

第4 審査の結果	57
水道事業会計	58
付表1 経営分析年度別表	68
下水道事業会計	70
付表1 経営分析年度別表	80
簡易水道事業会計	82
付表1 経営分析年度別表	92

(注)

1. 文中及び各表の金額は、原則として千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
2. 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「-」は、該当数字のないもの、または、数字で示すことが適当でないものである。
5. 「△」は、マイナス数字である。

令和3年度裾野市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

一 一般会計

令和3年度裾野市一般会計歳入歳出決算

特別会計

令和3年度裾野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度裾野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度裾野市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度裾野市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和3年度裾野市墓地事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度裾野市企業版ふるさと納税地方創生特別会計歳入歳出決算

*裾野市企業版ふるさと納税地方創生特別会計は、令和3年度に設置された。

基金運用状況

令和3年度裾野市土地開発基金

令和3年度裾野市収入印紙等購入基金

第2 審査の期間

令和4年6月6日～令和4年7月26日

第3 審査の方法

裾野市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は関係法令に準拠して作成されているか、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合により正確であるかを検証するとともに、予算の執行、基金の運用状況及び関連する事務の処理は適正に行われているかを主眼として実施した。また審査に際し、関係職員から説明を聴取するとともに令和3年度の例月現金出納検査結果を参考にした。

なお、土屋委員は令和4年6月10日選任され、同日から審査に参加した。

また、地方自治法第199条の2の規定により、当該委員は同条の事件について除斥した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、いずれも地方自治法等関係法令に適合し、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行、基金の運用状況及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

総括意見

令和3年度の裾野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況についての総括的な意見は次のとおりである。

1 歳入

当年度の財政力指数は、単年度で0.957と1.0に満たず、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。一般会計の市税収入は、9,530,480千円で、前年度に比べて769,184千円(7.5%)減少しており、その内、法人市民税は法人税割の税率改正が通年化したこともあり、503,869千円(49.2%)減少している。税制改革に伴い創設された法人事業税交付金は63,944千円増加の212,097千円で、法人市民税の減少に対し部分的な補填となった。普通交付税は319,990千円増加の404,433千円であり、臨時財政対策債580,600千円を発行した。

また、一般会計において、前年度に特別定額給付金給付事業に係る5,153,083千円が含まれていた国庫支出金は48.0%減の4,871,373千円となった。さらに、前年度商工費雑入で2億円の補助金返還があった諸収入は、21.9%減の759,133千円であった。一方、地方消費税交付金1,339,156千円は、前年度と比較し、101,657千円(8.2%)増加している。

この他、企業版ふるさと納税地方創生特別会計が設置され、同会計で1,744,070千円の寄附金を受領している。

基金の繰入は一般会計及び特別会計合わせ1,365,701千円で、前年度と比較して211,573千円(18.3%)増加している。市債発行額は、前年度より826,200千円抑制した1,490,900千円で、当年度末現在高は、前年度より834,634千円減った18,664,173千円になった。

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて94,271千円で、前年度に比べて18,055千円(23.7%)増加しており、市税は11,368千円、国民健康保険税は8,314千円増加している。不納欠損処分は、より綿密な調査をもとに適正に対処されたい。

収入未済額は一般会計と特別会計を合わせて333,800千円で、前年度に比べて116,383千円(25.9%)減少している。その主な内訳は、市税164,467千円、国民健康保険税153,655千円である。市税の収納率は、前年度より0.4ポイント上回った97.9%である。財源の確保・負担の公平性の観点から、各担当部署においては、収入未済の発生防止・早期回収に向け、引き続き、取組みの強化に努められたい。

2 歳出

当年度は、市制施行50周年記念特別事業、オリンピック・パラリンピック推進事業など、節目、記念となる事業が行われた一方、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策の影響も大きかった。一般会計では7月に災害が発生したと相まって、補正が18回行われ、新型コロナウイルスワクチン接種事業445,213千円、子育て世帯等臨時特別支援事業766,347千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業258,223千円等のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して上水道及び簡易水道の料金の軽減等が実施された。

一般会計の款別決算額をみると、総務費では、特別定額給付金給付事業のなかったこと等により5,409,663千円(72.1%)減少し、民生費では、補正対応の各種支援、給付等により1,070,357千円(19.1%)増加した。このことは節別決算額において、負担金補助金及び交付金が5,653,888千円減少したこと及び扶助費が1,290,022千円増加したことにも対応している。

特別会計を含めた翌年度繰越額は、19件で1,093,185千円となっている。前年度に比べ3件増加し、金額で367,262千円(50.6%)増加している。繰越事業は会計年度独立の原則の例外であり、事業費の確保及び事業執行の平準化を図るためであるが、計画的な執行に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせた歳出予算の執行率は92.6%で前年度に比べ2.2ポイント下回っているが、企業版ふるさと納税地方創生特別会計を除いた執行率(94.3%)は、前年度と同程度となることから、計画された事業は概ね順調に執行されている。当年度、感染防止に努めつつ事業を進めた様子は、不用額の発生理由において事業の「中止」が減少していることからもうかがえた。

3 決算の概要に関する意見

決算の各種指標において、財政力指数、経常一般財源等比率は悪化したが、実質単年度収支、経常収支比率は、前年度に引き続き改善が見られた。予算額に対し一定の収入が確保され、支出においては、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の縮小傾向が続いているなど、好条件が重なったとも指摘できる。市は、平成30年度から財政の均衡を目指した行財政構造改革に取り組んできたが、基金の取り崩しによる財政運営から現在も脱却できていない。このため、令和3年10月にこれまでの反省を踏まえ、9年度の予算編成において実質単年度収支を均衡させる第2期計画を策定している。この計画に沿った実施を求める。

公共施設の在り方の見直しについて、幼児施設では、基本構想等の改訂、施設の廃止・民営化、施設の転用とその減債基金による繰上償還等が、学校教育施設では、再編基本計画策定に向け各地で意見交換会等が行われている。また、今後の活用が見込まれない土地開発基金及び関係する土地取得特別会計を廃止するとともに、その資金を新設の公共施設等マネジメント基金へ充当し、今後予想される公共施設の見直しに活用することとした。今まで少なかった体系的な進展がみられたが、より一層の着実な進捗を望む。

さらに、企業版ふるさと納税制度を活用した岩波駅周辺整備にも着手している。当該事業を特別会計を設け実施することは、資金の収支を明確にするだけでなく、一般会計における行財政構造改革の状況把握も容易としている。企業と協調の下、市の主体的な事業として整備に当たられたい。この他、特定防衛施設周辺整備調整交付金の一部が、こども医療・予防接種の費用として当該交付金事業基金に充当されている。交付金の幅広い活用が求められる。

今後も財政収支の均衡を目指し、市民の理解、協力を得ながら、歳入・歳出の在り方を見直し、さらなる取組を強化されたい。

4 事務の執行に関する意見

これまでも監査、審査等の機会を通じ、事務処理の適正化について指摘をしてきたが、改善の余地のある事業が見受けられることから、引き続き事務処理の適正化に努めることを強く要望する。

(1) 補助金の概算払について

補助費の類の会計年度は、通常、地方自治法施行令第143条第1項第4号の適用となるが、概算払の場合は第5号の「その支出負担行為をした日の属する年度」となる。このため、概算払を行った場合の交付確定日は、概算払を行った年度の3月31日以前である。その取扱いは、平成30年3月26日付け総務管財課長の事務連絡「年度末日まで事業が継続する委託並びに補助金に係る履行確認について」に示されているところである。

今回の審査では、概算払の補助金の交付確定日を4月1日以降で報告する例が見受けられた。確定通知書に確定日の記載がないため、その通知日を報告したと推測される例があった。年度区分は予算執行の基本的事項であるので、再度、職員に周知を図られたい。

(2) 人件費について

人件費には、必要経費という面と、人材育成を通じた将来投資という二つの面があり、自治体に限らず、どの組織においても双方のバランスに苦慮している。経費の面からは、できる限りの低減が必要である。事業評価にも人件費を含めた評価が求められる。この点から令和3年度の予算において、款項目ごと職員給与費へ新たな事業コードを振って別記し、その把握を容易にしたことは一歩前進と評価できる。所属長においては、人件費も経費であることを認識し、時間外勤務手当も含めた事業経費の把握・削減に努められたい。

また、月45時間超の時間外勤務を行っている職員が審査において少なからず見受けられた。時間外勤務を減らすことは、経費削減だけでなく、職員の肉体的、精神的な負担の軽減をもたらす、健康面の向上効果も期待できる。さらに、職場以外との接触、交流を増やし、結果として新たな発想を生み出す人材育成にも通じる。人事課においても時間外勤務の縮減対策を進めているが、所属長は、人材育成の面からも事業の統廃合、実施方法の見直しによる業務量、時間外勤務の削減に努められたい。

(3) 複数部署の連携について

様々な事業の実施内容、効果等を審査してきたが、複数の部署にまたがる課題において苦勞している様子うかがわれた。いわゆる縦割りという言葉で表現される問題である。複数の部署にまたがる課題の解決には、関係各課に共通理解を形成する必要がある。主管課には、単なる情報提供だけでなく、あるべき姿を理解した上での情報共有が求められている。複数の部署が連携している子育て世代包括支援センターの例なども参考に課題解決に取り組まれない。

決算の概要

1 決算の規模

(1) 総計決算額

当年度の一般会計と国保会計等6特別会計を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入が3,253,487千円（8.7%）、歳出は4,065,281千円（11.2%）それぞれ減少している。

（単位：千円）

	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	22,926,055	22,076,109	849,946
特 別 会 計	11,245,476	10,157,251	1,088,225
合 計	34,171,531	32,233,360	1,938,171

(2) 普通会計決算額

普通会計とは、決算統計上、一般会計、土地取得特別会計、墓地事業特別会計及び企業版ふるさと納税地方創生特別会計を一つの会計としてまとめたものである。

（単位：千円）

	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	
各会計 決算額	一 般 会 計	22,926,055	22,076,109	849,946
	土地取得特別会計	56	56	0
	墓地事業特別会計	27,338	23,724	3,614
	企業版ふるさと納税 地方創生特別会計	1,785,232	1,066,353	718,879
	小 計	24,738,681	23,166,242	1,572,439
4会計間の繰出・繰入等控除額	△ 56,489	△ 56,489	0	
普 通 会 計 決 算 額	24,682,192	23,109,753	1,572,439	

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計を合わせた決算における歳入歳出差引額（形式収支）は1,938,171千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源790,823千円を控除した実質収支は1,147,348千円の黒字であり、前年度と比較すると144,572千円（14.4%）増加している。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、144,572千円の黒字となっており、実質単年度収支は、44,291千円の赤字となっている。

（単位：千円・%）

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳入	34,171,531	37,425,018	△ 3,253,487	△ 8.7
一般会計	22,926,055	28,259,879	△ 5,333,824	△ 18.9
特別会計	11,245,476	9,165,139	2,080,337	22.7
歳出	32,233,360	36,298,641	△ 4,065,281	△ 11.2
一般会計	22,076,109	27,525,662	△ 5,449,553	△ 19.8
特別会計	10,157,251	8,772,979	1,384,272	15.8
歳入歳出差引額（形式収支）	1,938,171	1,126,377	811,794	72.1
一般会計	849,946	734,217	115,729	15.8
特別会計	1,088,225	392,160	696,065	177.5
翌年度へ繰越すべき財源	790,823	123,601	667,222	539.8
一般会計	72,688	123,601	△ 50,913	△ 41.2
特別会計	718,135	0	718,135	皆増
実質収支額	1,147,348	1,002,776	144,572	14.4
一般会計	777,258	610,616	166,642	27.3
特別会計	370,090	392,160	△ 22,070	△ 5.6
単年度収支額	144,572	264,309	△ 119,737	△ 45.3
一般会計	166,642	258,508	△ 91,866	△ 35.5
特別会計	△ 22,070	5,801	△ 27,871	△ 480.5
基金積立額	191,093	196,979	△ 5,886	△ 3.0
一般会計	80	87	△ 7	△ 8.0
特別会計	191,013	196,892	△ 5,879	△ 3.0
繰上償還額	145,092	0	145,092	皆増
一般会計	145,092	0	145,092	皆増
特別会計	0	0	0	0.0
積立取崩額	525,048	607,496	△ 82,448	△ 13.6
一般会計	461,626	548,376	△ 86,750	△ 15.8
特別会計	63,422	59,120	4,302	7.3
実質単年度収支額	△ 44,291	△ 146,208	101,917	△ 69.7
一般会計	△ 149,812	△ 289,781	139,969	△ 48.3
特別会計	105,521	143,573	△ 38,052	△ 26.5

（注）1 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）

2 単年度収支額 = 本年度実質収支額 - 前年度実質収支額

3 実質単年度収支額 = （単年度収支額 + 基金積立金 + 繰上償還金） - 積立取崩額

4 基金積立額・積立取崩額：財政調整に係る基金に関する額

3 予算の執行状況

- (1) 一般会計及び特別会計を合わせた当初予算額（企業版ふるさと納税地方創生特別会計設置時の予算額を含む）は29,506,400千円で、補正予算額4,592,821千円と前年度繰越事業費725,923千円を加えた最終予算額は34,825,144千円となり、前年度に比べ3,483,511千円（9.1%）減少している。
- (2) 歳入決算額は34,171,531千円で、前年度に比べ3,253,487千円（8.7%）減少している。予算現額に対する収入率は98.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上回り、調定額に対する収入率は98.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。不納欠損額は94,271千円で、前年度に比べ18,055千円（23.7%）増加している。収入未済額は333,800千円で、前年度に比べ116,383千円（25.9%）減少している。
- (3) 歳出決算額は32,233,360千円で、前年度に比べ4,065,281千円（11.2%）減少している。執行率は、92.6%で前年度に比べ2.2ポイント下回っている。翌年度繰越額は、1,093,185千円で、前年度に比べ367,262千円（50.6%）増加している。不用額は、1,498,599千円で、前年度に比べ367,262千円（16.7%）増加している。

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算額	当初予算額	29,506,400	29,692,200	△ 185,800	△ 0.6
	補正予算額	4,592,821	7,053,571	△ 2,460,750	△ 34.9
	前年度繰越事業費	725,923	1,562,884	△ 836,961	△ 53.6
	予算現額	34,825,144	38,308,655	△ 3,483,511	△ 9.1
歳入	調定額	34,599,601	37,951,417	△ 3,351,816	△ 8.8
	決算額	34,171,531	37,425,018	△ 3,253,487	△ 8.7
	対予算現額収入率	98.1	97.7	—	—
	対調定額収入率	98.8	98.6	—	—
	不納欠損額	94,271	76,216	18,055	23.7
	収入未済額	333,800	450,183	△ 116,383	△ 25.9
歳出	決算額	32,233,360	36,298,641	△ 4,065,281	△ 11.2
	執行率	92.6	94.8	—	—
	翌年度繰越額	1,093,185	725,923	367,262	50.6
	不用額	1,498,599	1,284,091	214,508	16.7

4 市債の状況

当年度借り入れた市債の総額は一般会計の1,490,900千円で、前年度に比べ826,200千円(35.7%)減少している。

償還は、元金と利子合わせ 2,463,054千円で、前年度に比べ218,444千円(9.7%)増加している。

当年度末における市債の現在高は、18,664,173千円(一般会計18,647,164千円、特別会計17,008千円)で、前年度に比べ834,634千円(4.3%)減少している。

市債現在高

(単位：千円)

	令和2年度末 現在高	3 年 度				3年度末 現在高
		発 行 額 (借入額)	償還額			
			元金	利子	計	
一 般 会 計	19,463,065	1,490,900	2,306,801	137,347	2,444,148	18,647,164
普通債	19,417,665	1,391,700	2,306,801	137,330	2,444,131	18,502,564
災害債	45,400	99,200	0	17	17	144,600
特 別 会 計	35,742	0	18,734	172	18,906	17,008
墓地事業	35,742	0	18,734	172	18,906	17,008
合 計	19,498,807	1,490,900	2,325,535	137,519	2,463,054	18,664,173

【参考】

下水道事業	5,514,741	186,000	401,789	86,710	488,499	5,298,952
-------	-----------	---------	---------	--------	---------	-----------

元利償還額の比較

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	増減額	増減比
元金利子償還額計	2,463,054	2,244,610	218,444	9.7

5 財政構造

財政構造について、普通会計(一般会計に土地取得、墓地事業及び企業版ふるさと納税地方創生の各特別会計を合わせたもの)の分析を行った。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源に区別し、その年度別推移をみたものが次表である。

自主財源・依存財源年度別推移

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	14,392,392	58.3	13,426,326	47.5	13,558,462	62.9
依 存 財 源	10,289,800	41.7	14,843,848	52.5	7,993,217	37.1
合 計	24,682,192	100.0	28,270,174	100.0	21,551,679	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は、58.3%対41.7%と再び自主財源の割合が高くなっている。これは、国庫支出金を財源とする新型コロナウイルス感染症に関連する事業の実施状況が反映されている。

② 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

性質別歳出決算調

(単位：千円・%)

		令和3年度		2年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,580,648	15.5	3,510,293	12.7	70,355	2.0
	扶助費	4,723,805	20.3	3,483,265	12.7	1,240,540	35.6
	公債費	2,463,052	10.7	2,244,610	8.2	218,442	9.7
	計	10,767,505	46.5	9,238,168	33.6	1,529,337	16.6
その他の経費	物件費	3,524,374	15.3	3,517,350	12.8	7,024	0.2
	維持補修費	173,793	0.8	202,399	0.7	△ 28,606	△ 14.1
	補助費等	2,088,969	9.0	7,796,253	28.3	△ 5,707,284	△ 73.2
	積立金	1,697,529	7.3	96,368	0.4	1,601,161	1661.5
	投資・出資金・貸付金	521,762	2.3	578,217	2.1	△ 56,455	△ 9.8
	繰出金	1,406,612	6.1	1,368,794	5.0	37,818	2.8
	計	9,413,039	40.8	13,559,381	49.2	△ 4,146,342	△ 30.6
投資的経費	普通建設事業費	2,765,862	12.0	4,669,205	17.0	△ 1,903,343	△ 40.8
	補助事業費	1,299,819	5.7	2,967,019	10.8	△ 1,667,200	△ 56.2
	単独事業費	1,407,273	6.1	1,651,117	6.0	△ 243,844	△ 14.8
	県営事業負担金	11,470	0.0	8,516	0.0	2,954	34.7
	同級他団体施工事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	受託事業費	47,300	0.2	42,553	0.2	4,747	11.2
	災害復旧事業費	163,347	0.7	65,615	0.2	97,732	0.0
	計	2,929,209	12.7	4,734,820	17.2	△ 1,805,611	△ 38.1
合計	23,109,753	100.0	27,532,369	100.0	△ 4,422,616	△ 16.1	

○ 義務的経費と投資的経費

義務的経費は、給付を伴う各種支援事業に伴い、扶助費が増額となったこと等により、前年度に比べ1,529,337千円(16.6%)増の10,767,505千円となった。また、歳出総額に占める割合は46.6%で、前年度に比べ13.0ポイント上昇している。

投資的経費は、2,929,209千円で、前年度に比べ1,805,611千円(38.1%)減少した。また、歳出総額に占める割合も12.7%で、前年度に比べ4.5ポイント低下している。このことから、投資的経費の抑制傾向がうかがえる。

なお、その他の経費が金額、割合共に減少している主な理由は、令和2年度に特別定額給付金給付事業が実施されたためである。

○ 人件費比率の推移

(単位：%)

令和3年度	2年度	元年度	平成30年度	29年度
15.5	12.7	13.5	14.2	14.8

令和3年度は、人件費の支出額が増加するとともに、歳出合計の減少もあり、比率として上昇している。人件費は、義務的な経費であり、この値が大きいほど財政運営の硬直化の要因となるため、今後の動向に注意が必要である。

③ 財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：単年度・%)

	令和3年度	2年度	元年度	平成30年度	29年度
財政力指数 (ア)	0.957	0.990	1.047	0.998	1.067
経常収支比率 (イ) *	93.4	94.4	98.0	92.5	93.0
経常一般財源等比率 (ウ)	96.1	98.8	97.3	106.2	94.8
公債費負担比率 (エ)	14.9	15.6	15.3	13.7	13.3

* 経常収支比率は、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含む。

ア 財政力指数

標準的な需要と収入を前提として算定され、財政力の強弱を示す指標として用いられている。財政力指数が1を超えると普通交付税は不交付となり、財政力の強い団体ということになる。

当年度は0.957で、前年度に比べて0.033ポイント下がり、財政力の低下を示している。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当と考えられており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

本年度は93.4%で、前年度より1.0ポイント改善している。

ウ 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に弾力性（余裕）があるとされている。

本年度は96.1%で前年度に比べ2.7ポイント低下している。

エ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合で、公債費の増加は、将来の市民への負担を強いることになり、また、財政構造の弾力性を圧迫することになる。

本年度は14.9%で前年度と比べ0.7ポイント改善している。

6 債務負担行為の状況

債務負担行為は、次の2会計で設定されており、令和4年度以降の支出予定額は、合計で2,095,785千円である。この他、融資残高に対する利子額を限度額として勤労者住宅建設資金利子補給事業等2事業が設定されている。

(単位：千円)

		限度額	令和3年度 支出済額	4年度以降 の支出予定額
一般会計	物件の購入等	251,120	70,010	129,894
	債務保証	2,000,000	0	0
	その他	3,739,676	562,815	1,965,741
	小計	5,990,796	632,825	2,095,635
介護特会	物件の購入等	0	0	0
	債務保証	0	0	0
	その他	450	145	150
	小計	450	145	150
合計		5,991,246	632,970	2,095,785

4年度以降の支出予定額が1億円以上のものは、
 勤労者住宅建設資金及び勤労者教育資金貸付事業費 1,000,000千円、
 放課後児童室運営委託（R2設定分） 141,600千円、
 美化センター焼却業務委託（R3設定分） 148,500千円、
 市民文化センター等指定管理委託（H29設定分） 125,907千円、
 スポーツ施設等指定管理委託（R1設定） 303,723千円
 である。

一 般 会 計

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入22,926,055千円、歳出22,076,109千円、歳入歳出差引額（形式収支額）849,946千円で、翌年度へ繰越すべき財源72,688千円を差し引いた実質収支額は777,258千円となっている。

3年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた、単年度収支額は166,642千円の黒字となっており、これに財政調整基金への積立金等を加減した、実質単年度収支額は149,812千円の赤字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 額	当 初 予 算 額	19,814,000	21,160,000	△ 1,346,000	△ 6.4
	補 正 額	2,863,000	6,377,000	△ 3,514,000	△ 55.1
	繰越事業費繰越額	725,923	1,562,884	△ 836,961	△ 53.6
	最 終 予 算 額	23,402,923	29,099,884	△ 5,696,961	△ 19.6
歳 入	予 算 現 額	23,402,923	29,099,884	△ 5,696,961	△ 19.6
	調 定 額	23,140,672	28,529,628	△ 5,388,956	△ 18.9
	決 算 額	22,926,055	28,259,879	△ 5,333,824	△ 18.9
	対予算現額収入率	98.0	97.1	—	—
	対調定額収入率	99.1	99.1	—	—
	不 納 欠 損 額	42,888	32,101	10,787	33.6
	収 入 未 済 額	171,729	237,648	△ 65,919	△ 27.7
歳 出	決 算 額	22,076,109	27,525,662	△ 5,449,553	△ 19.8
	執 行 率	94.3	94.6	—	—
	翌年度繰越額	375,050	725,923	△ 350,873	△ 48.3
	不 用 額	951,764	848,299	103,465	12.2
収 支 額	歳入歳出差引額 （形式収支額）	849,946	734,217	115,729	15.8
	翌年度へ繰越すべき財源	72,688	123,601	△ 50,913	△ 41.2
	実 質 収 支 額	777,258	610,616	166,642	27.3
	単年度収支額	166,642	258,508	△ 91,866	△ 35.5
	積 立 金	80	87	△ 7	△ 8.0
	繰上償還金	145,092	0	145,092	—
	積立取崩額	461,626	548,376	△ 86,750	△ 15.8
	実質単年度収支額	△ 149,812	△ 289,781	139,969	△ 48.3

(参考)

歳入歳出差引額
（形式収支額） = 歳入決算額－歳出決算額

実 質 収 支 額 = 形式収支額－翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額 = 本年度実質収支額－前年度実質収支額

実質単年度収支額 = （単年度収支額＋積立金＋繰上償還金）－積立取崩額

1 歳 入

歳 入 決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	23,402,923	29,099,884	△ 5,696,961	△ 19.6	
調 定 額	23,140,672	28,529,628	△ 5,388,956	△ 18.9	
収 入 済 額	22,926,055	28,259,879	△ 5,333,824	△ 18.9	
収 入 率	対 予 算	98.0	97.1	—	—
	対 調 定	99.1	99.1	—	—
不 納 欠 損 額	42,888	32,101	10,787	33.6	
収 入 未 済 額	171,729	237,648	△ 65,919	△ 27.7	

令和3年度の収入済額は22,926,055千円で、前年度に比べ5,333,824千円（前年度比18.9%）減少しており、市税で769,184千円（7.5%）、国庫支出金で4,491,555千円（48.0%）、諸収入で212,976千円（21.9%）、市債で826,200千円（35.7%）減少している。

一方、地方消費税交付金で101,657千円（前年度比8.2%）、地方交付税で363,676千円（189.5%）、繰入金で223,262千円（20.0%）等が増加している。

収入率は、予算現額に対し98.0%、調定額に対し99.1%となり、予算現額に対し上昇している。

決算額の構成比率の高い科目は、市税41.6%（前年度36.4%）、国庫支出金21.2%（前年度33.1%）、市債6.5%（前年度8.2%）、繰入金5.8%（前年度4.0%）地方消費税交付金5.8%（前年度4.4%）である。

市税の決算額は、前年度に比べ769,184千円（7.5%）減少し9,530,480千円となった。法人市民税では、法人税割の税率が9.7%から6.0%に改正されたこと等により503,869千円（49.2%）が、固定資産税では、評価替等により156,533千円（3.1%）が減少するとともに、個人市民税では112,980千円（3.5%）の減少がみられた。なお、市たばこ税は11,047千円（3.2%）増加している。

不納欠損額は42,545千円で、個人市民税18,986千円、法人市民税529千円、固定資産税・都市計画税22,191千円、軽自動車税839千円、負担金343千円である。

収入未済額は171,729千円で、市税164,467千円、負担金815千円、使用料及び手数料577千円、諸収入5,755千円等である。

一般会計の款項別収入は次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納 欠損額	収 入 未済額
				金 額	構 成 比 率	対予算現 額比率	対調定 額比率		
1	1 市民税	3,533,300	3,737,045	3,631,444	15.9	102.8	97.2	19,515	86,086
	2 固定資産税	4,924,300	5,071,528	4,980,945	21.7	101.2	98.2	21,438	69,145
	3 軽自動車税	157,100	163,422	158,856	0.7	101.1	97.2	839	3,726
	4 市たばこ税	331,700	351,555	351,555	1.5	106.0	100.0	0	0
	6 都市計画税	405,600	413,943	407,680	1.8	100.5	98.5	753	5,510
2	1 地方揮発油譲与税	53,000	46,358	46,358	0.2	87.5	100.0	0	0
	2 自動車重量譲与税	129,100	132,546	132,546	0.6	102.7	100.0	0	0
	3 森林環境譲与税	15,687	15,680	15,680	0.0	100.0	100.0	0	0
3	1 利子割交付金	7,000	5,843	5,843	0.1	83.5	100.0	0	0
4	1 配当割交付金	51,200	49,547	49,547	0.2	96.8	100.0	0	0
5	1 株式等譲渡 所得割交付金	23,800	70,554	70,554	0.2	296.4	100.0	0	0
6	1 法人事業税交付金	195,000	212,097	212,097	0.9	108.8	100.0	0	0
7	1 地方消費税交付金	1,313,200	1,339,156	1,339,156	5.8	102.0	100.0	0	0
8	1 ゴルフ場利用税交付金	98,000	99,441	99,441	0.4	101.5	100.0	0	0
9	1 環境性能割交付金	22,000	19,952	19,952	0.1	90.7	100.0	0	0
10	1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	55,000	53,538	53,538	0.2	97.3	100.0	0	0
11	1 地方特例交付金	65,649	65,649	65,649	0.3	100.0	100.0	0	0
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	40,000	79,237	79,237	0.3	198.1	100.0	0	0
12	1 地方交付税	524,433	555,559	555,559	2.4	105.9	100.0	0	0
13	1 交通安全対策 特別交付金	10,000	9,569	9,569	0.1	95.7	100.0	0	0
14	1 分 担 金	1	0	0	—	—	—	0	0
	2 負 担 金	84,860	86,645	85,487	0.4	100.7	98.7	343	815
15	1 使 用 料	79,066	72,519	72,123	0.3	91.2	99.5	0	396
	2 手 数 料	73,348	69,670	69,489	0.3	94.7	99.7	0	181
16	1 国庫負担金	2,295,645	2,171,286	2,171,286	9.5	94.6	100.0	0	0
	2 国庫補助金	2,820,765	2,605,100	2,605,100	11.3	92.4	100.0	0	0
	3 委 託 金	104,530	94,987	94,987	0.4	90.9	100.0	0	0
17	1 県 負 担 金	801,089	777,238	777,238	3.4	97.0	100.0	0	0
	2 県 補 助 金	319,206	280,919	280,919	1.1	88.0	100.0	0	0
	3 委 託 金	115,937	114,644	114,644	0.5	98.9	100.0	0	0
18	1 財産運用収入	25,517	27,131	27,017	0.1	105.9	99.6	0	114
	2 財産売払収入	137,042	154,417	154,417	0.7	112.7	100.0	0	0
19	1 寄 附 金	173,809	173,646	173,646	0.8	99.9	100.0	0	0
20	1 特別会計繰入金	33,796	33,788	33,788	0.1	100.0	100.0	0	0
	2 基金繰入金	1,508,283	1,302,279	1,302,279	5.7	86.3	100.0	0	0
	3 財産区繰入金	5,432	4,180	4,180	0.0	77.0	100.0	0	0
21	1 繰 越 金	424,217	424,217	424,217	1.9	100.0	100.0	0	0
22	1 延滞金及び加算金	10,001	7,388	7,388	0.0	73.9	100.0	0	0
	2 預 金 利 子	2	1	1	0.0	50.0	100.0	0	0
	3 貸付金元利収入	272,207	270,703	269,870	1.2	99.1	99.7	0	832
	4 雑 入	463,401	486,798	481,875	2.1	104.0	99.0	0	4,923
23	1 市 債	1,699,700	1,490,900	1,490,900	6.5	87.7	100.0	0	0
合 計		23,402,923	23,140,672	22,926,055	100.0	98.0	99.1	42,888	171,729

歳入を自主財源・依存財源に区別すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

		令和3年度		2年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	9,530,480	41.6	10,299,664	36.4	△ 769,184	△ 7.5
	分担金・負担金	85,487	0.4	74,406	0.3	11,081	14.9
	使用料・手数料	141,612	0.6	166,497	0.6	△ 24,885	△ 14.9
	財産収入	181,433	0.8	226,735	0.8	△ 45,302	△ 20.0
	寄附金	173,646	0.8	139,794	0.5	33,852	24.2
	繰入金	1,340,247	5.8	1,116,985	4.0	223,262	20.0
	繰越金	424,217	1.9	419,842	1.5	4,375	1.0
	諸収入	759,133	3.3	972,109	3.4	△ 212,976	△ 21.9
	小計	12,636,255	55.1	13,416,032	47.5	△ 779,777	△ 5.8
依存財源	地方譲与税	194,584	0.8	190,722	0.7	3,862	2.0
	利子割交付金	5,843	0.1	7,746	0.1	△ 1,903	△ 24.6
	配当割交付金	49,547	0.2	32,951	0.1	16,596	50.4
	株式等譲渡所得割交付金	70,554	0.2	44,587	0.1	25,967	58.2
	法人事業税交付金	212,097	0.9	148,153	0.5	63,944	43.2
	地方消費税交付金	1,339,156	5.8	1,237,499	4.4	101,657	8.2
	ゴルフ場利用税交付金	99,441	0.4	55,950	0.2	43,491	77.7
	環境性能割交付金	19,952	0.1	20,149	0.1	△ 197	△ 1.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	53,538	0.2	54,230	0.2	△ 692	△ 1.3
	地方特例交付金	144,886	0.6	68,113	0.2	76,773	112.7
	地方交付税	555,559	2.4	191,883	0.7	363,676	189.5
	交通安全対策特別交付金	9,569	0.1	9,945	0.1	△ 376	△ 3.8
	国庫支出金	4,871,373	21.2	9,362,928	33.1	△ 4,491,555	△ 48.0
	県支出金	1,172,801	5.0	1,101,891	3.8	70,910	6.4
市債	1,490,900	6.5	2,317,100	8.2	△ 826,200	△ 35.7	
小計	10,289,800	44.9	14,843,847	52.5	△ 4,554,047	△ 30.7	
合 計		22,926,055	100.0	28,259,879	100.0	△ 5,333,824	△ 18.9

自主財源は、裾野市が自らの手で徴収または収納できる財源で、その額は12,636,255千円と前年度に比べ779,777千円(5.8%)減少したが、国や県の関与を受ける依存財源も10,289,800千円と、前年度に比べ4,554,047千円(30.7%)減少したため、自主財源の構成比は7.6ポイント増加した55.1%に上昇している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	9,352,000	10,192,700	△ 840,700	△ 8.2	
調 定 額	9,737,492	10,562,043	△ 824,551	△ 7.8	
収 入 済 額	9,530,480	10,299,664	△ 769,184	△ 7.5	
収 入 率	対 予 算	101.9	101.0	—	—
	対 調 定	97.9	97.5	—	—
不 納 欠 損 額	42,545	31,177	11,368	36.5	
収 入 未 済 額	164,467	231,202	△ 66,735	△ 28.9	

収入済額は9,530,480千円で前年度と比較すると769,184千円（7.5%）減少し、収入率は予算額に対して101.9%、調定額に対し97.9%である。

① 税目別決算状況

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	3,631,444	38.1	4,248,293	41.2	△ 616,849	△ 14.5
個 人	3,111,321	32.6	3,224,301	31.3	△ 112,980	△ 3.5
法 人	520,123	5.5	1,023,992	9.9	△ 503,869	△ 49.2
固 定 資 産 税	4,980,945	52.3	5,136,872	49.9	△ 155,927	△ 3.0
固 定 資 産 税	4,963,723	52.1	5,120,256	49.7	△ 156,533	△ 3.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	17,222	0.2	16,616	0.2	606	3.6
軽 自 動 車 税	158,856	1.7	155,213	1.5	3,643	2.3
市 た ば こ 税	351,555	3.7	340,508	3.3	11,047	3.2
都 市 計 画 税	407,680	4.3	418,778	4.1	△ 11,098	△ 2.7
合 計	9,530,480	100.0	10,299,664	100.0	△ 769,184	△ 7.5

科目別の前年度との比較では、個人市民税で112,980千円（3.5%）、法人市民税で503,869千円（49.2%）、固定資産税で155,533千円（3.1%）、都市計画税で11,098千円（2.7%）減少し、軽自動車税で3,643千円（2.3%）、市たばこ税で11,047千円（3.2%）増加した。

② 年度別収納率の推移

(単位：%)

	令和3年度	2年度	元年度	平成30年度	29年度
現 年	99.4	99.2	99.3	99.2	99.2
滞 繰	35.2	25.9	25.6	27.3	26.7
全 体	97.9	97.5	97.6	97.6	97.5

③ 不納欠損の状況

ア 事由別

(単位：千円・件・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
時効による消滅	3,753	196	7,202	475	△ 3,449	△ 47.9
執行停止	35,915	1,400	20,019	1,041	15,896	79.4
即時欠損	2,877	61	3,955	476	△ 1,078	△ 27.3
合計	42,545	1,657	31,177	1,992	11,368	36.5

イ 税目別

(単位：千円・件・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
個人市民税	18,986	882	15,408	951	3,578	23.2
法人市民税	529	12	357	8	172	48.2
固定資産税・ 都市計画税	22,191	628	14,907	919	7,284	48.9
軽自動車税	839	135	504	114	335	66.5
合計	42,545	1,657	31,177	1,992	11,368	36.5

不納欠損額は42,545千円で、前年度に比べ11,368千円(36.5%)増加している。事由別では、執行停止が前年度に比べ15,896千円(79.4%)増えている。税目別では、固定資産税・都市計画税が前年度に比べ7,284千円(48.9%)増えるなど、各税目とも増加している。

④ 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

	令和3年度			2年度			増減額
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	25,963	60,123	86,086	38,781	78,948	117,728	△ 31,642
個人	25,012	59,613	84,625	28,525	78,163	106,688	△ 22,063
法人	951	510	1,461	10,256	785	11,041	△ 9,580
固定資産税	27,988	41,157	69,145	39,689	62,664	102,354	△ 33,209
軽自動車税	1,534	2,192	3,726	1,624	2,756	4,380	△ 654
都市計画税	2,563	2,947	5,510	2,835	3,905	6,740	△ 1,230
合計	58,048	106,419	164,467	82,929	148,273	231,202	△ 66,735
構成比	35.3	64.7	100.0	35.9	64.1	100.0	-

収入未済額は、前年度に比べ66,735千円(28.9%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		197,787	186,487	11,300	6.1
調定額		194,584	190,722	3,862	2.0
収入済額		194,584	190,722	3,862	2.0
収入率	対予算	98.4	102.3	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。決算額は194,584千円で前年度に比べ3,862千円(2.0%)増加している。

[内訳]

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	46,358	23.8	44,772	23.5	1,586	3.5
自動車重量譲与税	132,546	68.1	130,262	68.3	2,284	1.8
森林環境譲与税	15,680	8.1	15,688	8.2	△8	△0.1
合計	194,584	100.0	190,722	100.0	3,862	5.3

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42相当額が市道延長及び市道面積に按分して譲与されるものである。決算額は46,358千円で前年度に比べ1,586千円(3.5%)増加している。

自動車重量譲与税は、国税として徴収される自動車重量税の1,000分の407相当額が、県を通じて譲与されるものである。決算額は132,546千円で前年度に比べ2,284千円(1.8%)増加している。

森林環境譲与税は、平成31年4月1日より「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行されたことに伴い、令和元年度より国税として徴収される森林環境税の10分の9相当額が、私有林人工林の面積、林業従事者数及び人口で按分して譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		7,000	14,000	△7,000	△50.0
調定額		5,843	7,746	△1,903	△24.6
収入済額		5,843	7,746	△1,903	△24.6
収入率	対予算	83.5	55.3	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

利子割交付金は、県民税利子割収入額から諸費用を除いた額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町ごとの県民税額で按分して交付される。

決算額は5,843千円で前年度に比べ1,903千円(24.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		51,200	43,600	7,600	17.4
調定額		49,547	32,951	16,596	50.4
収入済額		49,547	32,951	16,596	50.4
収入率	対予算	96.8	75.6	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

配当割交付金は、県民税配当割収入額から諸費用を除いた額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町ごとの県民税額で按分して交付される。
決算額は49,547千円で、前年度に比べ16,596千円(50.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		23,800	39,500	△15,700	△39.7
調定額		70,554	44,587	25,967	58.2
収入済額		70,554	44,587	25,967	58.2
収入率	対予算	296.4	112.9	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割収入額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町ごとの個人県民税額で按分して交付される。
決算額は70,554千円で、前年度に比べ25,967千円(58.2%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		195,000	186,000	9,000	4.8
調定額		212,097	148,153	63,944	43.2
収入済額		212,097	148,153	63,944	43.2
収入率	対予算	108.8	79.7	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

法人事業税交付金は、法人事業税(県税)収入額に7.7%を乗じて得た額を市町ごとの従業員数で按分して交付される(4年度までは法人税割の経過措置あり)。この交付金は元年度税制改正による法人住民税法法人税割減収分の補填措置として2年度から交付された。
決算額は212,097千円で、前年度に比べ63,944千円(43.2%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		1,313,200	1,210,700	102,500	8.5
調定額		1,339,156	1,237,499	101,657	8.2
収入済額		1,339,156	1,237,499	101,657	8.2
収入率	対予算	102.0	102.2	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方消費税交付金は、都道府県間で精算後の地方消費税（県税）の2分の1に相当する額を、人口と従業員数で按分して交付される。

決算額は1,339,156千円で、前年度に比べ101,657千円（8.2%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		98,000	53,800	44,200	82.2
調定額		99,441	55,950	43,491	77.7
収入済額		99,441	55,950	43,491	77.7
収入率	対予算	101.5	104.0	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税（県税）の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の地方公共団体に交付される。

決算額は99,441千円で、前年度に比べ43,491千円（77.7%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		22,000	39,900	△ 17,900	△ 44.9
調定額		19,952	20,149	△ 197	△ 1.0
収入済額		19,952	20,149	△ 197	△ 1.0
収入率	対予算	90.7	50.5	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の95%のうち100分の47に相当する額を市道延長及び面積で按分して交付される。決算額は19,952千円で、前年度に比べ197千円（1.0%）減少している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		55,000	54,300	700	1.3
調定額		53,538	54,230	△692	△1.3
収入済額		53,538	54,230	△692	△1.3
収入率	対予算	97.3	99.9	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する演習場等の用に供する固定資産が所在する市町村に当該固定資産の価格等により交付される。

決算額は53,538千円で、前年度に比べ692千円(1.3%)減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		105,649	61,400	44,249	72.1
調定額		144,886	68,113	76,773	112.7
収入済額		144,886	68,113	76,773	112.7
収入率	対予算	137.1	110.9	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収補填(当分の間)、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収補填(令和3年度まで)、固定資産税及び都市計画税の新型コロナウイルス感染症対策の軽減等による減収補填(3年度新設)として交付される。

決算額は144,886千円で、前年度に比べ76,773千円(112.7%)増加している。

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		524,433	204,443	319,990	156.5
調定額		555,559	191,883	363,676	189.5
収入済額		555,559	191,883	363,676	189.5
収入率	対予算	105.9	93.9	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方交付税は、国税の一定割合を財源として、一定の行政サービスができるよう地方公共団体の財政力に応じて国が交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

決算額は555,559千円で、前年度に比べ363,676千円(189.5%)増加している。令和3年度は普通交付税の交付団体として、普通交付税404,433千円その他、特別交付税151,126千円が交付された。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		10,000	10,000	0	0.0
調定額		9,569	9,945	△ 376	△ 3.8
収入済額		9,569	9,945	△ 376	△ 3.8
収入率	対予算	95.7	99.5	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資に、市町村が行う道路交通安全施設整備経費として交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路の延長の度合に応じて交付されるものである。

決算額は9,569千円で、前年度に比べ376千円（3.8%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		84,861	80,574	4,287	5.3
調定額		86,645	76,210	10,435	13.7
収入済額		85,487	74,406	11,081	14.9
収入率	対予算	100.7	92.3	—	—
	対調定	98.7	97.6	—	—
不納欠損額		343	924	△ 581	△ 62.9
収入未済額		815	880	△ 65	△ 7.4

分担金及び負担金は、特定の事業によって利益を受ける人から、その受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

決算額は85,487千円で、前年度に比べ11,081千円（14.9%）増加している。分担金の収入はなく、負担金のみで、内訳は、民生費負担金64,533千円、土木費負担金15,814千円などである。

不納欠損は児童福祉負担金（保育料）で343千円であった。

収入未済額は、児童福祉費負担金（保育料）の815千円で、前年度に比べ65千円（7.4%）減少している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	152,414	178,309	△ 25,895	△ 14.5	
調定額	142,189	167,041	△ 24,852	△ 14.9	
収入済額	141,612	166,497	△ 24,885	△ 14.9	
収入率	対予算	92.9	93.4	—	—
	対調定	99.6	99.7	—	—
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	577	544	33	6.1	

使用料及び手数料は、公共施設の利用や公共サービスを受けたことの対価として、その利用者等から徴収するものである。

決算額は141,612千円で、前年度に比べ24,885千円（14.9%）減少している。

使用料決算額は72,123千円で、主なものは児童福祉使用料29,747千円、道路使用料23,817千円などである。

手数料決算額は69,489千円で、主なものは戸籍・住民基本台帳手数料17,198千円、清掃手数料41,736千円などである。

収入未済額は577千円で、前年度に比べ33千円（6.1%）増加している。内訳は、幼稚園授業料354千円、清掃手数料181千円などである。

第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	5,220,940	9,819,458	△ 4,598,518	△ 46.8	
調定額	4,871,373	9,362,928	△ 4,491,555	△ 48.0	
収入済額	4,871,373	9,362,928	△ 4,491,555	△ 48.0	
収入率	対予算	93.3	95.4	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

国庫支出金は、国が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付される。

決算額は4,871,373千円で、前年度に比べ4,491,555千円（48.0%）減少している。これは、特別定額給付金給付事業費分（5,153,083千円）がなかったことが要因として挙げられる。

決算額の内訳は国庫負担金2,171,286千円、国庫補助金2,605,100千円、委託金94,987千円である。

国庫負担金の内訳は、社会福祉費負担金578,270千円、児童福祉費負担金995,090千円、生活保護費負担金200,224千円である。

国庫補助金の主なものは、総務管理費補助金141,104千円、児童福祉費補助金940,501千円、生活困窮者支援補助金273,136千円、保健衛生費補助金309,183千円、道路橋梁費補助金206,046千円、特定防衛施設整備費補助金（土木費）210,679千円、都市計画費補助金443,011千円などである。

委託金の主なものは選挙費委託金32,553千円、社会福祉費委託金12,908千円、演習場対策費委託金49,107千円などである。

第17款 県 支 出 金

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	1,236,232	1,129,719	106,513	9.4	
調 定 額	1,172,801	1,101,891	70,910	6.4	
収 入 済 額	1,172,801	1,101,891	70,910	6.4	
収 入 率	対 予 算	94.9	97.5	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

県支出金は、県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付される。

決算額は1,172,801千円で前年度に比べ70,910千円(6.4%)増加している。決算額の内訳は、県負担金777,238千円、県補助金280,919千円、県委託金114,644千円である。

県負担金の内訳は、社会福祉費負担金393,334千円、児童福祉費負担金286,721千円などである。県補助金の主なものは、総務管理費補助金36,437千円、社会福祉費補助金49,158千円、児童福祉費補助金119,948千円などである。

県委託金の主なものは、徴税費委託金92,024千円、選挙費委託金16,803千円、権限移譲事務交付金4,054千円などである。

第18款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	162,559	216,165	△ 53,606	△ 24.8	
調 定 額	181,547	226,735	△ 45,188	△ 19.9	
収 入 済 額	181,433	226,735	△ 45,302	△ 20.0	
収 入 率	対 予 算	111.6	104.9	—	—
	対 調 定	99.9	100.0	—	—

市が有する財産を貸付け、私権を設定、出資、交換、売払いしたことにより生ずる現金収入である。

決算額は181,433千円で、土地売払い等が減ったことにより前年度に比べ45,302千円(20.0%)減少している。内訳は財産貸付収入24,800千円、利子及び配当金2,217千円、不動産売払収入154,417千円である。

第19款 寄 附 金

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		173,809	150,711	23,098	15.3
調 定 額		173,646	139,794	33,852	24.2
収 入 済 額		173,646	139,794	33,852	24.2
収 入 率	対 予 算	99.9	92.8	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—
内、ふるさと納税寄附受入額		162,469	119,865	42,604	35.5

当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡で、用途を特定しない一般寄附金と用途を限定した指定寄附金がある。

決算額は173,646千円で前年度に比べ33,852千円(24.2%)増加している。主なものは一般寄附金79,258千円、児童福祉費寄附金19,888千円、小学校費寄附金13,304千円などである。

第20款 繰 入 金

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1,547,511	1,120,135	427,376	38.2
調 定 額		1,340,247	1,116,985	223,262	20.0
収 入 済 額		1,340,247	1,116,985	223,262	20.0
収 入 率	対 予 算	86.6	99.7	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

一般会計、特別会計及び基金の会計の間において、相互に資金運用としての繰入金を計上するものである。

決算額は1,340,247千円で前年度に比べ223,262千円(20.0%)増加している。内訳は介護保険特別会計繰入金33,787千円、基金繰入金1,302,279千円、深良財産区繰入金4,108千円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金461,626千円、都市施設建設基金230,000千円、減債基金145,081千円などである。この他、土地開発基金の廃止による繰入438,972千円がある。

第21款 繰 越 金

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		424,217	419,842	4,375	1.0
調 定 額		424,217	419,842	4,375	1.0
収 入 済 額		424,217	419,842	4,375	1.0
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

決算額は424,217千円で、前年度に比べ4,375千円(1.0%)増加している。

第22款 諸 収 入

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	745,611	979,441	△ 233,830	△ 23.9	
調 定 額	764,888	977,131	△ 212,243	△ 21.7	
収 入 済 額	759,133	972,109	△ 212,976	△ 21.9	
収 入 率	対 予 算	101.8	99.3	—	—
	対 調 定	99.2	99.5	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0	
収 入 未 済 額	5,755	5,022	733	14.6	

決算額は759,133千円で前年度に比べ212,976千円(21.9%)減少している。主なものは、延滞金7,388千円、貸付金元利収入269,870千円、雑入481,875千円などである。

収入未済額は5,755千円で、前年度に比べ733千円(14.6%)増加している。内訳は貸付金元利収入832千円、雑入4,923千円である。

最近3カ年の収入実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和3年度			2年度		元年度	
	決 算 額	前年度との比較		決 算 額	対前年増減率	決 算 額	対前年増減率
		増 減 額	増減率				
延滞金及び加算金	7,388	1,003	15.7	6,385	△ 6.0	6,796	△ 32.6
預 金 利 子	1	0	0.0	1	0.0	1	0.0
貸付金元利収入	269,870	△ 69,966	△ 20.6	339,836	△ 20.3	426,204	△ 15.5
雑 入	481,875	△ 144,012	△ 23.0	625,887	46.6	426,853	△ 0.3
合 計	759,133	△ 212,976	△ 21.9	972,109	13.1	859,854	△ 8.7

第23款 市 債

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	1,699,700	2,708,700	△ 1,009,000	△ 37.3	
調 定 額	1,490,900	2,317,100	△ 826,200	△ 35.7	
収 入 済 額	1,490,900	2,317,100	△ 826,200	△ 35.7	
収 入 率	対 予 算	87.7	85.5	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

決算額は1,490,900千円で、前年度に比べ826,200千円(35.7%)減少している。なお、年度末残高は18,647,164千円で、前年度に比べ815,901千円(4.2%)減少している。

最近5カ年の市債の推移は、次のとおりである。

	令和3年度	2年度	元年度	平成30年度	29年度
決算年度中借入額 (A)/千円	1,490,900	2,317,100	2,256,600	1,395,900	1,451,100
決算年度末現在高 (B)/千円	18,647,164	19,463,065	19,205,843	18,913,681	19,319,983
人口 (C)/人	50,089	50,770	51,347	51,707	52,332
1人当たりの額 (A)/(C) 円	29,765	45,639	43,948	26,996	27,729
(B)/(C) 円	372,281	383,358	374,040	365,786	369,181

(注) 人口：4月1日現在

事業別の借入額と現在高

(単位：千円)

	令和2年度末 現在高	3 年 度				3年度末現 在高
		発行額 (借入額)	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
一般公共事業費	2,573,958	520,800	186,995	12,283	199,278	2,907,763
一般単独事業債	4,072,993	207,900	473,604	22,204	495,808	3,807,289
公営住宅建設事業債	4,142	0	4,142	81	4,223	0
(旧) 緊急防災・減災事業債	22,402	0	8,341	85	8,426	14,061
学校教育施設整備事業債	2,434,922	17,600	245,551	17,625	263,176	2,206,971
社会福祉施設整備事業債	443,879	1,500	187,761	10,956	198,717	257,618
一般廃棄物処理事業債	1,436,771	57,700	165,609	4,008	169,617	1,328,862
一般補助施設整備等事業債	513,251	5,600	61,716	1,072	62,788	457,135
全国防災事業債	89,472	0	5,923	88	6,011	83,549
災害復旧債	45,400	99,200	0	17	17	144,600
財源対策債	1,335,150	0	146,411	7,312	153,723	1,188,739
減税補てん債	245,064	0	67,430	397	67,827	177,634
臨時財政対策債	3,104,555	580,600	391,388	19,386	410,774	3,293,767
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	3,141,106	0	361,930	41,833	403,763	2,779,176
合 計	19,463,065	1,490,900	2,306,801	137,347	2,444,148	18,647,164

2 歳 出

歳 出 決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	23,402,923	29,099,884	△ 5,696,961	△ 19.6
支 出 済 額	22,076,109	27,525,662	△ 5,449,553	△ 19.8
執 行 率	94.3	94.6	—	—
翌年度繰越額	375,050	725,923	△ 350,873	△ 48.3
不 用 額	951,764	848,299	103,465	12.2

一般会計歳出決算額は、22,076,109千円で、前年度に比べ5,449,553千円(19.8%)減少している。また、不用額は、前年度に比べ103,465千円(12.2%)増加している。

一般会計の款別支出は次のとおりである。

一 般 会 計 款 別 支 出 一 覧

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	構 成 比 率		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
1 議 会 費	212,456	0.9	174,326	29,228	0	29,228	8,902	4.2
2 総 務 費	2,246,072	9.6	2,094,852	5,000	0	5,000	146,220	6.5
3 民 生 費	7,027,398	30.0	6,660,873	44,713	0	44,713	321,812	4.6
4 衛 生 費	3,132,832	13.4	2,920,980	0	0	0	211,852	6.8
5 労 働 費	295,899	1.3	288,598	0	0	0	7,301	2.5
6 農 林 水 産 業 費	296,696	1.3	279,885	9,210	0	9,210	7,601	2.6
7 商 工 費	256,030	1.1	235,563	2,000	0	2,000	18,467	7.2
8 土 木 費	3,404,134	14.5	3,057,491	264,594	0	264,594	82,049	2.4
9 消 防 費	716,731	3.1	703,651	0	0	0	13,080	1.8
10 教 育 費	2,458,699	10.5	2,334,653	18,305	0	18,305	105,741	4.3
11 災 害 復 旧 費	174,213	0.7	163,347	2,000	0	2,000	8,866	5.1
12 公 債 費	2,444,574	10.4	2,444,146	0	0	0	428	0.0
13 諸 支 出 金	717,866	3.1	717,744	0	0	0	122	0.0
14 予 備 費	19,323	0.1	0	0	0	0	19,323	100.0
合 計	23,402,923	100.0	22,076,109	375,050	0	375,050	951,764	4.1

予算現額の構成比率の高い科目は、民生費(30.0%)、土木費(14.5%)、衛生費(13.4%)、教育費(10.5%)、公債費(10.4%)、総務費(9.6%)である。

翌年度繰越件数は18件(繰越明許のみ18件)、繰越額は375,050千円で、前年度に比べて件数は2件増加し、繰越額は350,873千円(48.3%)減少している。

一般会計歳出決算比較表

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	174,326	0.8	176,276	0.6	△ 1,950	△ 1.1
2 総務費	2,094,852	9.5	7,504,515	27.3	△ 5,409,663	△ 72.1
3 民生費	6,660,873	30.2	5,590,516	20.3	1,070,357	19.1
4 衛生費	2,920,980	13.2	2,666,646	9.7	254,334	9.5
5 労働費	288,598	1.3	358,925	1.3	△ 70,327	△ 19.6
6 農林水産費	279,885	1.3	348,745	1.3	△ 68,860	△ 19.7
7 商工費	235,563	1.1	556,055	2.0	△ 320,492	△ 57.6
8 土木費	3,057,491	13.8	3,610,344	13.1	△ 552,853	△ 15.3
9 消防費	703,651	3.2	715,646	2.6	△ 11,995	△ 1.7
10 教育費	2,334,653	10.6	3,658,190	13.3	△ 1,323,537	△ 36.2
11 災害復旧費	163,347	0.7	65,615	0.2	97,732	148.9
12 公債費	2,444,146	11.1	2,206,824	8.0	237,322	10.8
13 諸支出金	717,744	3.2	67,365	0.3	650,379	965.5
14 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	22,076,109	100.0	27,525,662	100.0	△ 5,449,553	△ 19.8

一般会計歳出節別決算額の状況

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	423,815	1.9	428,577	1.6	△ 4,762	△ 1.1
2 給料	1,406,152	6.4	1,406,609	5.1	△ 457	△ 0.0
3 職員手当等	1,251,990	5.7	1,251,146	4.5	844	0.1
4 共済費	560,038	2.5	546,033	2.0	14,005	2.6
5 災害補償費	0	0.0	13	0.0	△ 13	皆減
7 報償費	80,891	0.4	69,712	0.3	11,179	16.0
8 旅費	27,885	0.1	28,377	0.1	△ 492	△ 1.7
9 交際費	219	0.0	348	0.0	△ 129	△ 37.1
10 需用費	748,933	3.4	702,951	2.6	45,982	6.5
11 役務費	335,732	1.5	193,354	0.7	142,378	73.6
12 委託料	2,496,771	11.3	2,528,995	9.2	△ 32,224	△ 1.3
13 使用料及び賃借料	340,622	1.5	350,648	1.3	△ 10,026	△ 2.9
14 工事請負費	1,244,929	5.6	2,865,972	10.4	△ 1,621,043	△ 56.6
15 原材料費	14,030	0.1	14,970	0.1	△ 940	△ 6.3
16 公有財産購入費	67,049	0.3	164,709	0.6	△ 97,660	△ 59.3
17 備品購入費	65,453	0.3	471,269	1.7	△ 405,816	△ 86.1
18 負担金補助及び交付金	2,293,925	10.4	7,947,813	28.9	△ 5,653,888	△ 71.1
19 扶助費	4,697,697	21.3	3,407,675	12.3	1,290,022	37.9
20 貸付金	267,981	1.2	337,577	1.2	△ 69,596	△ 20.6
21 補償補填及び賠償金	859,067	3.9	726,253	2.6	132,814	18.3
22 償還金利子及び割引料	2,510,177	11.4	2,384,600	8.6	125,577	5.3
23 投資及び出資金	253,781	1.1	240,640	0.9	13,141	5.5
24 積立金	728,405	3.3	92,895	0.3	635,510	684.1
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公課費	798	0.1	2,255	0.1	△ 1,457	△ 64.6
27 繰出金	1,399,769	6.3	1,362,271	4.9	37,498	2.8
28 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	22,076,109	100.0	27,525,662	100.0	△ 5,449,553	△ 19.8

各款別の執行状況

当年度において執行された事業のうち、主要事務事業並びに主として予算現額に対する支出済額の比率が低い科目及び翌年度繰越額又は多額の不用額を生じている科目について款別にその執行状況を調査し、内容を検討したが、その概要は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	212,456	185,938	26,518	14.3
支出済額	174,326	176,276	△1,950	△1.1
執行率	82.1	94.8	—	—
翌年度繰越額	29,228	0	0	—
不用額	8,902	9,662	28,468	294.6

決算額は、174,326千円で、前年度に比べ1,950千円(1.1%)減少し、執行率は82.1%で8,902千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として、29,228千円がある。定例会4回、臨時会1回(市長提出123議案の審議議決、議員提出12議案の審議議決、一般質問等)、常任委員会(総務・厚生文教・産業建設・予算決算、広報広聴)、議会運営委員会、議会改革特別委員会、災害対策本部会議、意見交換会、政策討論会、その他議会・議員活動に要した経費である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	2,246,072	7,690,709	△5,444,637	△70.8
支出済額	2,094,852	7,504,515	△5,409,663	△72.1
執行率	93.3	97.6	—	—
翌年度繰越額	5,000	3,000	2,000	—
不用額	146,220	183,194	△36,974	△20.2

決算額は2,094,852千円で、前年度に比べ5,409,663千円(72.1%)減少し、執行率は93.3%で、146,220千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として5,000千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目(0001~0004) 一般管理費	契約事務、文書法規事務、秘書事務、情報公開事務等	899,924	855,411	95.1	0	0	44,513
1項2目(0001~0003) 人事管理費	給与等人事管理、職員研修、職員厚生事務等	56,438	45,533	80.7	0	0	10,905
1項3目(0001・0002) 広報広聴費	広報広聴活動、シビックプライト推進、ふるさと納税、シティプロモーション事業等	114,702	104,468	91.1	0	0	10,234

予 算 科 目	主 要 事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項4目 (0001) 財政管理費	財政事務	4,317	3,865	89.5	0	0	452
1項5目 (0001) 会計管理費	出納事務及び審査、基金・歳計現金管理運用事務	2,027	1,775	87.6	0	0	252
1項6目 (0001~0005) 財産管理費	行政財産・普通財産・庁舎・車両等の維持管理、工事検査等	79,258	75,517	95.3	0	0	3,741
1項7目 (0001・0002) 企画費	広域行政、総合計画、公共交通、SDCC構想、行政改革推進、公共施設マネジメント推進等	169,132	167,019	98.8	0	0	2,113
1項9目 (0001~0003) 支所費	支所の維持管理、戸籍・証明・各種届出事務、地域振興事務等	9,682	8,403	88.8	0	0	1,279
1項10目 (0001) 市民相談費	行政相談・人権相談・無料法律相談・司法書士相談・声のポスト等	548	472	86.1	0	0	76
1項11目 (0001) まちづくり振興費	自治振興、コミュニティ推進事務等	57,422	56,136	97.8	0	0	1,286
1項12目 (0001) 電算事務費	基幹業務システム運用管理、セキュリティ対策、ネットワーク・情報システム管理等	166,419	158,338	95.1	0	0	8,081
1項13目 (0001) 国際交流推進事業費	国際交流推進、外国人相談、友好協会支援等	3,472	2,211	63.7	0	0	1,261
1項15目 (0001) 市民協働推進事業費	市民協働によるまちづくり推進、ボランティア推進等	8,364	6,367	76.1	0	0	1,997
1項16目 (0001) 男女共同推進事業費	男女共同参画事務	439	60	13.7	0	0	379
2項1目 (0001・0002) 税務総務費	税務職員人件費、固定資産評価審査委員会事務	135,134	133,936	99.1	0	0	1,198
2項2目 (0001~0003) 賦課徴収費	市税の賦課、管理収納事務	82,275	68,299	83.0	0	0	13,976
3項1目 (0001・0002) 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳、戸籍、個人番号、旅券事務、窓口等委託事務	156,913	148,589	94.7	4,400	0	3,924
4項1目 (0001・0002) 選挙管理委員会費	選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会活動	8,686	8,327	95.9	0	0	359
4項2目 (0002・0003・0008・0009) 選挙費	市長及び市議会議員補欠、衆議院議員、静岡県知事、参議院議員補欠選挙事務	90,828	67,746	74.6	0	0	23,082
5項1目 (0001~0003) 統計調査費	統計管理事務、国勢調査等の統計調査事務	8,963	7,721	86.1	0	0	1,242
6項1目 (0001・0002) 監査委員費	例月出納検査、決算審査、定期監査等	21,165	20,224	95.6	0	0	941

予 算 科 目	主 要 事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
7項1目 (0001・0002) 交通安全対策費	交通安全知識の普及、道 路交通環境の整備、交通 事故相談、交通災害共済	24,765	22,429	90.6	0	0	2,336
7項3目 (0001・0002) 防災費	防災意識高揚、防災施 設適正配置、情報伝 達・避難体制充実	103,587	92,055	94.8	600	0	10,932
7項4目 (0001) 防犯対策費	防犯体制強化、防犯意 識向上、治安保持確立	17,571	17,120	96.6	0	0	451
8項1目 (0001) 管理費	無線放送施設保守点 検、戸別受信機修理等	3,096	2,904	93.8	0	0	192
8項2目 (0001~0002) 無線放送施設設置費	無線放送施設設置等	20,945	19,926	95.1	0	0	1,019

・国際交流推進事業費の執行率は63.7%で、不用額は1,261千円である。これは新型コロナウイルス感染症の影響で、姉妹都市提携40周年記念式典の内容を変更したためである。

・市民協働推進事業費の執行率は76.1%で、不用額は1,997千円である。これはパートナーシップ補助金、地域づくり学習会補助金の申請件数が見込みより少なかったためである。

・選挙費の執行率は74.6%で、不用額は23,082千円である。これは選挙の同時執行により重複する経費を削減できたこと、市議補選が無投票により経費が削減できたこと等によるものである。

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	7,027,398	5,770,942	1,256,456	21.8
支 出 済 額	6,660,873	5,590,516	1,070,357	19.1
執 行 率	94.8	96.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	44,713	0	44,713	—
不 用 額	321,812	180,426	141,386	78.4

決算額は6,660,873千円で、前年度に比べ1,070,357千円(19.1%)増加し、執行率は94.8%で321,812千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として44,713千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次頁のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項1目 (0001~0004) 社会福祉総務費	福祉施策運営、民生児童 委員協議会、社協補助、 地域福祉、戦没者遺族、 特別会計繰出金（国保・ 介護）等	1,041,337	1,036,425	99.5	0	0	4,912
1項2目 (0001~0003) 老人福祉費	高齢者在宅福祉、生き がい対策、老人措置等	86,208	65,929	76.5	0	0	20,279
1項3目 (0001~0003) 障害者福祉費	障害福祉総務、自立支 援給付、地域生活支援 等	1,264,732	1,223,367	96.7	0	0	41,365
1項4目 (0001・0002) 国民年金費	国民年金事務（法定受 託事務）	31,813	31,337	98.5	0	0	476
1項5目 (0001) ヘルシーパーク裾野 管理運営費	ヘルシーパーク裾野管理運営	59,264	57,309	96.7	0	0	1,955
2項1目 (0001~0008) 児童福祉総務費	子ども・子育て会議、児 童手当、医療費助成、少 子化対策事業、放課後児 童対策事業、家庭児童相 談、児童福祉機能等集 約、子育て世帯生活支援 特別給付金・臨時特別支 援事業等	2,214,083	2,057,744	92.9	37,000	0	119,339
2項2目 (0001~0003) 児童福祉運営費	公立・私立保育園運営	1,525,492	1,462,342	95.9	0	0	63,150
2項4目 (0001・0002) 児童館費	児童館施設運営、母親 クラブの支援等	17,618	16,112	91.5	0	0	1,506
2項5目 (0001・0002) 母子福祉費	児童扶養手当、母子家庭 医療費助成・自立支援給 付、ひとり親世帯臨時特 別給付事業	179,634	159,585	88.8	0	0	20,049
3項1目 (0001~0004) 生活保護費	生活保護、生活困窮者 支援、臨時特別給付金	607,100	550,662	90.7	7,713	0	48,725
4項1目 (0001) 災害救助費	小規模災害見舞金	117	60	51.3	0	0	57

・老人福祉費の執行率は76.5%で、不用額は20,279千円である。これは敬老祝品である温泉利用券の利用率が、ヘルシーパーク裾野の休館や新型コロナウイルスの影響により減少したこと等によるものである。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,132,832	2,851,505	281,327	9.9
支 出 済 額	2,920,980	2,666,646	254,334	9.5
執 行 率	93.2	93.5	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	106,084	△ 106,084	—
不 用 額	211,852	78,775	133,077	168.9

決算額は2,920,980千円で、前年度に比べ254,334千円（9.5%）増加し、執行率は93.2%で211,852千円の不用額を生じている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

予 算 科 目	主 要 事 務 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目（0001～0004） 保健衛生総務費	保健衛生総務、精神保健、救急医療対策、母子保健、健康文化都市事業等	345,184	333,889	96.7	0	0	11,295
1項2目（0001・0002） 予防費	予防接種、結核予防、防災救護	704,619	593,757	84.3	0	0	110,862
1項4目（0001～0008） 環境衛生費	環境保全、環境衛生管理、墓地事業、斎場管理運営、新斎場整備、墓地及び水道・簡水繰出金等	428,275	396,350	92.5	0	0	31,925
1項5目（0001～0003） 老人保健費	成人種検診等健康増進事業、後期高齢者医療	768,700	737,417	95.9	0	0	31,283
1項6目（0001） 福祉保健会館費	福祉保健会館管理	46,784	43,966	94.0	0	0	2,818
2項1目（0001） 清掃総務費	ごみ減量推進等清掃総務	4,837	4,537	93.8	0	0	300
2項2目（0001・0002） 塵芥処理費	ごみ収集、リサイクル推進、焼却処理・施設維持管理	577,047	564,700	97.9	0	0	12,347
2項3目（0001・0002） し尿処理費	し尿処理指導、衛生施設組合負担金等	197,841	189,960	96.0	0	0	7,881
2項4目（0001） 最終処分場管理費	最終処分場施設維持管理、リサイクル推進	59,545	56,405	94.7	0	0	3,140

第5款 労働費

（単位：千円・%）

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	295,899	365,061	△ 69,162	△ 18.9
支 出 済 額	288,598	358,925	△ 70,327	△ 19.6
執 行 率	97.5	98.3	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,301	6,136	1,165	19.0

決算額は288,598千円で、前年度に比べ70,327千円（19.6%）減少し、執行率は97.5%で、7,301千円の不用額を生じている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 務 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (0001) 労働諸費	労働関係団体、勤労者教育・住宅資金事務等	283,749	276,618	97.5	0	0	7,131
1項2目 (0001) 高齢者労働能力 活用事業費	裾野市シルバー人材センターの 支援	12,150	11,980	98.6	0	0	170

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	296,696	375,053	△ 78,357	△ 20.9
支 出 済 額	279,885	348,745	△ 68,860	△ 19.7
執 行 率	94.3	93.0	—	—
翌 年 度 繰 越 額	9,210	0	9,210	—
不 用 額	7,601	26,308	△ 18,707	△ 71.1

決算額は279,885千円で、前年度に比べ68,860千円（19.7%）減少し、執行率は94.3%で、7,601千円の不用額を生じている。翌年度繰越額 9,210千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主 要 事 務 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (0001・0002) 農業委員会費	農業委員会、農地法に係る申請・届出等事務	10,861	9,691	89.2	0	0	1,170
1項2目 (0001・0002) 農業総務費	農業総務（農地台帳管理、県共済、部農会等）	51,027	50,874	99.7	0	0	153
1項3目 (0001・0002) 農業振興費	農業振興、梅の里管理等	33,945	31,598	93.1	0	0	2,347
1項4目 (0001) 畜産業費	家畜伝染病対策、死亡獣畜処理	28	21	75.0	0	0	7
1項5目 (0001) 米需給対策費	特産物奨励、米需給対策	1,005	733	72.9	0	0	272
1項6目 (0001) 県単独土地改良事業費	県営農地整備、中山間地域総合整備（深良圃場）	23,268	14,053	60.4	9,210	0	5

(単位：千円・%)

予算科目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項7目 (0001) 市単独土地改良事業費	農業用施設維持改修、土地改良区負担金	32,947	32,170	97.6	0	0	777
2項1目 (0001~0002) 林業総務費	林業総務 (林業関係団体の育成支援等)	17,010	16,918	99.5	0	0	92
2項2目 (0001) 林業振興費	林地台帳、林地保全、間伐、森林整備等	50,913	50,593	99.4	0	0	320
2項3目 (0001・0002) 林道開設事業費	県費補助林道・市単独林道整備、改良工事	8,292	8,227	99.2	0	0	65
2項4目 (0001) 林道維持費	林道維持	6,800	6,600	97.1	0	0	200
3項1目 (0001~0003) 演習場対策総務費	演習場周辺生活環境対策調整	10,309	8,798	85.3	0	0	1,511
3項2目 (0001) 集会所建設事業費	集会所建設事業	2,519	2,310	91.7	0	0	209
3項3目 (0001) 緑地帯設置事業費	東富士演習場緑地帯設置	17,290	16,940	98.0	0	0	350
3項4目 (0001) 防災調節池保全対策費	東富士演習場内防災調節池保全対策	30,482	30,361	99.6	0	0	121

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	256,030	602,514	△ 346,484	△ 57.5
支出済額	235,563	556,055	△ 320,492	△ 57.6
執行率	92.0	92.3	—	—
翌年度繰越額	2,000	7,518	△ 5,518	—
不用額	18,467	38,941	△ 20,474	△ 52.6

決算額は235,563千円で、前年度に比べ320,492千円 (57.6%) 減少し、執行率は92.0%で、18,467千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として、2,000千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次頁のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001・0002) 産業振興総務費	産業振興行政に係る事務 (商工団体負担金等)	90,715	87,702	96.7	0	0	3,013
1項2目 (0001・0002) 商工振興費	地域プラットフォーム運営、商 工団体等補助、中小企業 支援、企業立地・支援	98,289	90,403	92.0	2,000	0	5,886
1項3目 (0001) 観光費	交流人口拡大イベント、観 光プログラム支援、観光施 設整備管理、スポーツツー リズム推進等	40,615	33,788	83.2	0	0	6,827
1項4目 (0001) リハビリ・パラレル 推進事業費	自転車ロードレース・聖 火リレー運営	22,369	20,812	93.0	0	0	1,557
1項5目 (0001~0003) 消費生活振興費	消費生活センター運営、消費 生団体支援	4,042	2,858	70.7	0	0	1,184

・消費生活振興費の執行率は70.7%で、不用額は1,184千円である。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベント等が中止され、委託や補助等が減少したことによる。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	3,404,134	4,310,696	△ 906,562	△ 21.0
支出済額	3,057,491	3,610,344	△ 552,853	△ 15.3
執行率	89.8	83.8	—	—
翌年度繰越額	264,594	571,687	△ 307,093	—
不用額	82,049	128,665	△ 46,616	△ 36.2

決算額は3,057,491千円で、前年度に比べ552,853円（15.3%）減少し、執行率は89.8%で、82,049千円の不用額を生じている。翌年度繰越額264,594千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001・0002) 土木総務費	土木総務（市道照明灯、 各種負担金、占用等）	103,918	101,153	97.3	0	0	2,765
1項2目 (0001・0002) 建築指導費	各種確認検査許可申請、 TOUKAI-0、他課支援	35,157	29,464	83.8	3,000	0	2,693

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
2項1目 (0001) 道路橋梁総務費	道路・橋梁の管理	73,051	51,995	71.2	20,694	0	362
2項2目 (0001) 道路維持費	道路維持補修（維持修繕、材料支給、雪氷対策等）	100,623	100,582	99.9	0	0	41
2項3目 (0001・0002) 道路新設改良費	市道の新設・改良工事	118,560	106,052	89.5	0	0	12,508
2項4目 (0001) 橋梁維持費	橋梁の維持補修、長寿命化	273,519	252,695	92.4	0	0	20,824
2項5目 (0001・0002) 民生安定施設道路整備事業費	東富士演習場周辺道路整備	86,269	77,685	90.0	0	0	8,584
2項6目 (0001) 通学路整備事業費	通学路の改良等工事	1,000	998	99.8	0	0	2
2項7目 (0001~0003) 特定防衛施設 道路整備事業費	市道の整備事業	312,259	273,591	87.6	28,200	0	10,468
2項8目 (0001) 社会資本整備 総合交付金事業費	社会資本整備総合交付金による道路整備	76,431	68,543	89.7	6,500	0	1,388
3項1目 (0001) 河川総務費	河川総務（各種団体、負担金等事務）	627	465	74.2	0	0	162
3項2目 (0001・0002) 河川維持費	河川の維持・修繕	9,619	7,686	79.9	0	0	1,933
3項3目 (0001) 河川改良費	河川改修	15,538	14,802	95.3	0	0	736
4項1目 (0001~0005) 都市計画総務費	都市計画、土地対策、深良新市街地対策、企業版ふるさと納税繰出金等	99,209	94,425	95.2	0	0	4,784
4項2目 (0001~0003) 土地区画整理費	土地区画整理、裾野駅周辺整備	1,329,598	1,115,676	83.9	206,200	0	7,722
4項3目 (0001・0002) 都市計画街路事業費	平松深良線街路	70,664	70,084	99.2	0	0	580
4項4目 (0001) 公園費	公園等環境整備、(仮)御師公園整備等	71,068	67,160	94.5	0	0	3,908
4項5目 (0001) 下水道費	下水道事業会計への出資、繰出	537,733	537,733	100.0	0	0	0
5項1目 (0001・0002) 地籍調査費	地籍調査、官民境界確認等	46,239	46,015	99.5	0	0	224
6項1目 (0001・0002) 管理費	市営住宅維持管理、住宅政策事務	43,052	40,686	94.5	0	0	2,366

・道路橋梁総務費の執行率は71.2%である。これは（仮称）神山深良線整備事業費を繰越明許費として20,694千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・河川維持費の執行率は79.9%で、不用額は1,933千円である。これは河川浚渫等を予定していたが、7月の豪雨の災害対応で一部実施したため減額になったことによるものである。

第9款 消 防 費

（単位：千円・%）

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	716,731	722,309	△ 5,578	△ 0.8
支 出 済 額	703,651	715,646	△ 11,995	△ 1.7
執 行 率	98.2	99.1	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	13,080	6,663	6,417	96.3

決算額は703,651千円で、前年度に比べ11,995千円（1.7%）減少し、執行率は98.2%で、13,080千円の不用額を生じている。

主な事務事業は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目（0001） 常備消防費	富士山南東消防組合、 防火関係団体事務	659,945	654,925	99.2	0	0	5,020
1項2目（0001） 非常備消防費	消防団活動支援、防火 防災活動団体事務	45,177	37,880	83.8	0	0	7,297
1項3目（0001） 消防施設費	消防施設整備維持管理	11,609	10,846	93.4	0	0	763

第10款 教育費

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,458,699	3,795,836	△ 1,337,137	△ 35.2
支 出 済 額	2,334,653	3,658,190	△ 1,323,537	△ 36.2
執 行 率	95.0	96.4	—	—
翌 年 度 繰 越 額	18,305	12,279	6,026	—
不 用 額	105,741	125,367	△ 19,626	△ 15.7

決算額は2,334,653千円で、前年度に比べ1,323,537千円(36.2%)減少し、執行率は95.0%で、105,741千円の不用額を生じている。翌年度繰越額 18,305千円がある。

主な事務事業は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目(0001) 教育委員会費	教育委員会の運営	1,974	1,899	96.2	0	0	75
1項2目(0001・0002) 事務局費	教育委員会事務局の運営	177,752	175,232	98.6	0	0	2,520
1項3目(0001~0003) 教育指導費	学校管理運営、教育助成	188,577	171,829	91.1	0	0	16,748
1項4目(0001) 育英奨学金貸付事業費	育英奨学金貸付	12,708	12,528	98.6	0	0	180
2項1目(0001~0012) 学校管理費(小学校)	小学校の管理運営、施設改修、備品購入、GIGAスクール運用、自校給食等	589,419	559,485	94.9	10,890	0	19,044
2項2目(0001) 教育振興費(小学校)	小学校の教材備品整備、就学援助	19,890	16,889	84.9	0	0	3,001
3項1目(0001~0008) 学校管理費(中学校)	中学校の管理運営、施設改修、備品購入、GIGAスクール運用、給食センター管理運営等	433,101	412,027	95.1	5,900	0	15,174
3項2目(0001) 教育振興費(中学校)	中学校の教材備品整備、就学援助	17,007	13,856	81.5	0	0	3,151
4項1目(0001~0003) 幼稚園費	公立幼稚園運営、私立幼稚園補助、施設型給付、施設等利用給付	474,769	458,699	96.6	510	0	15,560
5項1目(0001~0005) 社会教育総務費	社会教育管理、青少年教育、成人教育、生涯学習センター指定管理等	177,387	167,231	94.3	0	0	10,156
5項2目(0001) 公民館費	東西公民館・東地区コミュニティセンター管理、公民館事業等	8,228	7,798	94.8	0	0	430

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
5項3目 (0001) 文化財保護費	文化財保護	5,018	4,124	82.2	0	0	894
5項4目 (0001) 青少年補導センター費	青少年補導	1,304	726	55.7	0	0	578
5項7目 (0001・0002) 富士山資料館費	富士山資料館管理、講座・展示の開催等	8,424	6,506	77.2	0	0	1,918
5項9目 (0001) 市民文化センター費	市民文化センター指定管理	113,518	109,988	96.9	0	0	3,530
5項10目 (0001~0003) 図書館費	図書館管理、講座等運営、視聴覚ライブラリー等	46,615	43,424	93.2	1,005	0	2,186
6項1目 (0001・0002) 保健体育総務費	市民スポーツ振興等	26,364	20,479	77.7	0	0	5,885
6項2目 (0001・0002) 体育施設費	体育施設管理、学校開放等	156,644	151,932	97.0	0	0	4,712

・青少年補導センター費の執行率は55.7%で、不用額は578千円である。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止により一部の補導員の活動、研修を中止したためである。

・富士山資料館費の執行率は、77.2%で、不用額は1,918千円である。これは、冬季休館日増による光熱費等の減額等によるものである。

・保健体育総務費の執行率は、77.7%で、不用額は5,885千円である。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業が長期間休止となり、消耗品の交換及び修繕の必要がなくなったこと等によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	174,213	121,613	52,600	43.3
支 出 済 額	163,347	65,615	97,732	148.9
執 行 率	93.8	54.0	—	—
翌 年 度 繰 越 額	2,000	25,355	△ 23,355	—
不 用 額	8,866	30,643	△ 21,777	△ 71.1

決算額は163,347千円で、前年度に比べ97,732千円（148.9%）増加し、執行率は93.8%であり、8,866千円の不用額を生じている。翌年度繰越額2,000千円がある。

主な事務事業は、次頁のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (0001・0002) 農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧	8,009	7,657	95.6	0	0	352
1項2目 (0001・0002) 林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧	12,009	11,839	98.6	0	0	170
2項1目 (0001・0002) 道路橋梁災害復旧費	道路・橋梁災害復旧	24,010	19,346	80.6	2,000	0	2,664
2項2目 (0001・0002) 河川災害復旧費	河川災害復旧	130,185	124,505	95.6	0	0	5,680

第12款 公 債 費

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,444,574	2,207,420	237,154	10.7
支 出 済 額	2,444,146	2,206,824	237,322	10.8
執 行 率	99.9	99.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	428	596	△ 168	△ 28.2

決算額は2,444,146千円で、前年度に比べ237,322千円(10.8%)増加し、執行率は99.9%で、428千円の不用額を生じている。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (0001) 元金	地方債の元金償還	2,306,825	2,306,799	99.9	0	0	26
1項2目 (0001) 利子	地方債の利子償還	137,749	137,347	99.6	0	0	402

最近5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和3年度	2年度	元年度	平成30年度	29年度
元 金	2,306,799	2,059,879	1,964,438	1,802,202	1,709,802
利 子	137,347	147,541	162,230	178,658	198,900
公 債 諸 費	0	0	0	0	0
合 計	2,444,146	2,207,420	2,126,668	1,980,860	1,908,702

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	717,866	67,369	650,497	大幅増
支 出 済 額	717,744	67,365	650,379	大幅増
執 行 率	99.9	99.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	122	4	118	大幅増

決算額は717,744千円で、前年度に比べ650,379千円と大幅に増加し、執行率は99.9%で、122千円の不用額を生じている。

その主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (0001) 公有財産取得費	普通財産購入	1	0	0.0	0	0	1
2項1目 (0001) 基金費	基金の運用収益等による積立	717,864	717,744	99.9	0	0	120
4項1目 (0001) 繰出金	土地取得特別会計繰出金	1	0	0.0	0	0	1

第14款 予 備 費

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
議 決 予 算 額	78,797	80,276	△ 1,479	△ 1.8
充 用 額	59,474	47,357	12,117	25.6
不 用 額	19,323	32,919	△ 13,596	△ 41.3
充 用 率	75.5	59.0	—	—

予備費の当初予算額は30,000千円、48,797千円を増額補正し、17件、59,474千円を充用している。

主な充用は、市道雪氷対策のため、8款2項2目道路維持費23,146千円、7月豪雨による災害復旧のため、11款2項1目市単独災害復旧費(農林振興課分)13,000千円、(建設課分)12,000千円、平松深良線の緊急交通安全対策のため、8款2項2目道路維持費4,081千円である。

特 別 会 計

令和3年度から企業版ふるさと納税地方創生特別会計が新設されたことにより特別会計は6会計となった。また、土地取得特別会計は3年度をもって廃止された。

特別会計全体の決算額は歳入11,245,476千円、歳出10,157,251千円、歳入歳出差引額（形式収支額）1,088,225千円で、翌年度へ繰越すべき財源 718,135円を差し引いた実質収支は370,090千円となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、22,070千円の赤字となっている。

(単位：千円・%)

		令和3年度	2年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 額	当 初	9,692,400	8,532,200	1,160,200	13.6
	補 正	1,729,821	676,571	1,053,250	155.7
	繰越事業繰越額	0	0	0	—
	最 終	11,422,221	9,208,771	2,213,450	24.0
歳 入	調 定 額	11,458,929	9,421,789	2,037,140	21.6
	決 算 額	11,245,476	9,165,139	2,080,337	22.7
	対予算現額収入率	98.5	99.5	—	—
	対調定額収入率	98.1	97.3	—	—
	不納欠損額	51,383	44,115	7,268	16.5
	収入未済額	162,071	212,535	△ 50,464	△ 23.7
歳 出	決 算 額	10,157,251	8,772,979	1,384,272	15.8
	執 行 率	88.9	95.3	—	—
	翌年度繰越額	718,135	0	718,135	—
	不 用 額	546,835	435,792	111,043	25.5
収 支 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	1,088,225	392,160	696,065	177.5
	翌年度へ繰越すべき財源	718,135	0	718,135	—
	実 質 収 支 額	370,090	392,160	△ 22,070	△ 5.6
	単年度収支額	△ 22,070	5,801	△ 27,871	△ 480.5

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額＝本年度（実質収支額）－前年度（実質収支額）

各特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	5,055,095	4,836,871	218,224	0	218,224
後期高齢者医療事業	607,042	601,307	5,735	0	5,735
介護保険	3,770,713	3,628,940	141,773	0	141,773
土地取得	56	56	0	0	0
墓地事業	27,338	23,724	3,614	0	3,614
企業版ふるさと納税地方創生	1,785,232	1,066,353	718,879	718,135	744
合 計	11,245,476	10,157,251	1,088,225	718,135	370,090

国民健康保険特別会計

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	5,129,803	4,886,549	243,254	5.0	
調 定 額	5,257,664	5,163,200	94,464	1.8	
歳 入 決 算 額	5,055,095	4,919,714	135,381	2.8	
収 入 率	対 予 算	98.5	100.7	—	—
	対 調 定	96.1	95.3	—	—
不 納 欠 損 額	48,432	40,118	8,314	20.7	
収 入 未 済 額	154,137	203,368	△ 49,231	△ 24.2	
歳 出 決 算 額	4,836,871	4,669,811	167,060	3.6	
執 行 率	94.3	95.6	—	—	
歳 入 歳 出 差 引 額	218,224	249,903	△ 31,679	△ 12.7	
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0	

被保険者は、前年度末と比較すると、世帯数で14世帯減の6,339世帯、被保険者数で170人減の9,783人である。

○ 歳入の状況

歳入状況比較表

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,083,742	21.4	1,085,581	22.1	△ 1,839	△ 0.2
2 使用料及び手数料	97	0.0	186	0.0	△ 89	△ 47.8
2 手数料	97	0.0	186	0.0	△ 89	△ 47.8
3 国庫支出金	1,304	0.0	4,074	0.1	△ 2,770	△ 68.0
4 療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 県支出金	3,377,749	66.8	3,205,621	65.2	172,128	5.4
1 県補助金	3,377,749	66.8	3,205,621	65.2	172,128	5.4
2 財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 財産収入	660	0.0	550	0.0	110	20.0
7 繰入金	318,845	6.3	304,102	6.2	14,743	4.8
1 他会計繰入金	318,845	6.3	304,102	6.2	14,743	4.8
2 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰越金	249,903	4.9	297,255	6.0	△ 47,352	△ 15.9
9 諸収入	22,797	0.5	22,345	0.5	452	2.0
1 延滞金及び過料	5,582	0.1	5,589	0.1	△ 7	△ 0.1
2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
3 受託事業収入	25	0.0	37	0.0	△ 12	△ 32.4
4 雑入	17,190	0.3	16,719	0.3	471	2.8
合 計	5,055,095	100.0	4,919,714	100.0	135,381	2.8

本年度の歳入決算額は5,055,095千円で、前年度に比べ135,381千円(2.8%)増加している。収入未済額は154,137千円で、前年度に比べ49,231千円(24.2%)減少している。収入率は予算現額に対し98.5%、調定額に対し96.1%である。

○ 国民健康保険税徴収状況

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	元年度	平成30年度	29年度
調定額 (A)	1,285,829	1,328,439	1,357,652	1,411,151	1,470,670
収入済額 (B)	1,083,742	1,085,581	1,093,543	1,137,136	1,164,675
不納欠損額	48,432	40,118	22,957	21,583	31,238
収入未済額	153,655	202,740	241,152	252,432	274,757
徴収率 (B) / (A)	84.3	81.7	80.5	80.6	79.2

国民健康保険税（介護納付金分を含む）の徴収率は84.3%で前年度に比べ2.6ポイント上昇している。不納欠損額は48,432千円で、前年度に比べ8,314千円（20.7%）増加している。

○ 不納欠損の状況

(単位：件・千円)

	件数	金額
消滅時効によるもの	174	2,987
執行停止によるもの	2,213	44,318
即時欠損によるもの	52	1,127
合計	2,439	48,432

税負担の公平性の確保と国民健康保険特別会計の長期的かつ安定的な財政運営のため、引き続き収納率の向上に努められたい。

○ 歳出の状況

歳出の内容を前年度と比べたものが次頁の歳出状況比較表である。

歳出決算額は4,836,871千円で、前年度と比較すると167,060千円（3.6%）の増である。執行率は94.3%で292,932千円の不用額を生じている。

歳出決算額の主なものは、療養諸費2,869,942千円（構成比率59.3%）、高額療養費398,302千円（同8.2%）、国民健康保険事業納付金（医療給付費分）903,459千円（同18.7%）、国民健康保険事業納付金（後期高齢者支援金等分）312,516千円（同6.5%）などである。

出産育児一時金、葬祭費の給付状況

(単位：件・千円)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	19	7,968	20	8,384	△ 1	△ 416
葬祭費	76	3,800	69	3,450	7	350

歳出状況比較表

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	72,274	1.5	65,252	1.4	7,022	10.8
1 総務管理費	70,399	1.5	63,502	1.4	6,897	10.9
2 徴税費	1,817	0.0	1,675	0.0	142	8.5
3 運営協議会費	58	0.0	75	0.0	△ 17	△ 22.7
2 保険給付費	3,280,026	67.8	3,120,515	66.8	159,511	5.1
1 療養諸費	2,869,942	59.3	2,730,301	58.5	139,641	5.1
2 高額療養費	398,302	8.2	378,376	8.1	19,926	5.3
3 移送費	10	0.0	0	0.0	10	—
4 出産育児諸費	7,972	0.2	8,388	0.2	△ 416	△ 5.0
5 葬祭諸費	3,800	0.1	3,450	0.1	350	10.1
6 傷病手当諸費	0	0.0	0	0.0	—	—
3 国民健康保険事業納付金	1,314,359	27.2	1,287,256	27.6	27,103	2.1
1 医療給付費分	903,459	18.7	887,242	19.0	16,217	1.8
2 後期高齢者支援金等分	312,516	6.5	301,211	6.5	11,305	3.8
3 介護給付金分	97,084	2.0	96,248	2.1	836	0.9
4 退職被保険者等精算追加納付分	1,300	0.0	2,555	0.1	△ 1,255	△ 49.1
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	51,406	1.1	46,609	1.0	4,797	10.3
1 保健事業費	7,276	0.2	7,450	0.2	△ 174	△ 2.3
2 特定健康診査等事業費	44,130	0.9	39,159	0.8	4,971	12.7
6 基金積立金	100,660	2.1	126,551	2.7	△ 25,891	△ 20.5
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	18,147	0.4	23,628	0.5	△ 5,481	△ 23.2
9 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	4,836,871	100.0	4,669,811	100.0	167,060	3.6

後期高齢者医療事業特別会計

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
予算現額	608,796		606,747		2,049	0.3
調定額	607,465		604,890		2,575	0.4
歳入決算額	607,042		604,611		2,431	0.4
収入率	対予算	99.7	99.6		—	—
	対調定	99.9	99.9		—	—
不納欠損額	0		1		△1	皆減
収入未済額	424		278		146	52.5
歳出決算額	601,307		599,112		2,195	0.4
執行率	98.8		98.8		—	—
歳入歳出差引額	5,735		5,499		236	4.3
翌年度繰越額	0		0		0	0.0

被保険者の状況は、6,834人（75歳以上 6,763人、障害認定 71人）である。

○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	516,398	85.1	517,068	85.5	△670	△0.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	11	0.0	△10	△90.9
3 繰入金	83,100	13.7	80,130	13.3	2,970	3.7
4 繰越金	5,499	0.9	6,203	1.0	△704	△11.3
5 諸収入	2,044	0.3	1,198	0.2	846	70.6
1 延滞金及び過料	6	0.0	0	0.0	6	0.0
2 償還金及び還付加算金	763	0.1	465	0.1	298	64.1
3 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 雑入	1,274	0.2	733	0.1	541	73.8
合計	607,042	100.0	604,611	100.0	2,431	0.4

本年度の歳入決算額は607,042千円で、収入率は予算現額に対し99.7%、調定額に対し99.9%である。収入未済額は、424千円である。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	600,543	99.9	598,647	99.9	1,896	0.3
2 諸支出金	763	0.1	465	0.1	298	64.1
1 償還金及び還付加算金	763	0.1	465	0.1	298	64.1
2 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	601,307	100.0	599,112	100.0	2,195	0.4

歳出決算額は601,307千円である。執行率は98.8%であり、7,489千円の不用額を生じている。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金600,543千円である。

介護保険特別会計

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減額	増減率	
	予 算 現 額	3,869,386	3,668,454	200,932	5.5
調 定 額	3,781,174	3,607,338	173,836	4.8	
歳 入 決 算 額	3,770,713	3,594,453	176,260	4.9	
収 入 率	対 予 算	97.4	98.0	—	—
	対 調 定	99.7	99.6	—	—
不 納 欠 損 額	2,951	3,996	△ 1045	△ 26.2	
収 入 未 済 額	7,510	8,889	△ 1,379	△ 15.5	
歳 出 決 算 額	3,628,940	3,461,283	167,657	4.8	
執 行 率	93.8	94.4	—	—	
歳 入 歳 出 差 引 額	141,773	133,170	8,603	6.5	
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—	

介護保険の第1号被保険者(65歳以上)数は、各年度末現在で、令和元年度13,668人、令和2年度13,897人、令和3年度13,988人である。

○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	892,734	23.7	865,919	24.1	26,815	3.1
2 使用料及び手数料	10	0.0	39	0.0	△ 29	△ 74.4
3 国 庫 支 出 金	697,624	18.5	637,028	17.7	60,596	9.5
1 国庫負担金	605,214	16.1	532,511	14.8	72,703	13.7
2 国庫補助金	92,410	2.5	104,517	2.9	△ 12,107	△ 11.6
4 支払基金交付金	891,004	23.6	879,676	24.5	11,328	1.3
5 県 支 出 金	501,260	13.3	502,913	14.0	△ 1,653	△ 0.3
1 県負担金	470,624	12.5	473,576	13.2	△ 2,952	△ 0.6
2 県補助金	30,636	0.8	29,337	0.8	1,299	4.4
6 財 産 収 入	353	0.0	341	0.0	12	3.5
7 繰 入 金	651,170	17.3	625,083	17.4	26,087	4.2
1 一般会計繰入金	587,748	15.6	565,963	15.7	21,785	3.8
2 基金繰入金	63,422	1.7	59,120	1.6	4,302	7.3
8 繰 越 金	133,169	3.5	79,441	2.2	53,728	67.6
9 諸 収 入	3,389	0.1	4,013	0.2	△ 624	△ 15.5
1 延滞金加算金及び過料	0	0.0	0	0.0	0	皆減
2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
3 貸付金元利収入	30	0.0	30	0.0	0	0.0
4 雑入	3,359	0.1	3,983	0.2	△ 624	△ 15.7
合 計	3,770,713	100.0	3,594,453	100.0	176,260	4.9

歳入決算額は3,770,713千円で、前年度に比べ176,260千円(4.9%)増加している。収入率は予算現額に対し97.4%、調定額に対し99.7%である。

○ 介護保険料負担状況

(単位：円・人)

所得段階	保険料率	段階保険料 (年額)	被保険者*
第1段階	基準額×0.3	18,700	1,390
第2段階	基準額×0.5	31,200	975
第3段階	基準額×0.7	43,600	816
第4段階	基準額×0.875	54,600	1,739
第5段階	基準額	62,400	2,728
第6段階	基準額×1.125	70,200	2,729
第7段階	基準額×1.25	78,000	2,428
第8段階	基準額×1.5	93,600	1,105
第9段階	基準額×1.625	101,400	518
第10段階	基準額×1.75	109,200	181
第11段階	基準額×1.875	117,000	252
現年課税過年分			59
合計			14,920

* 月割等のため、被保険者数と相違がある。

令和3年度は介護保険料が改定された。

介護保険料の決算額は892,734千円で、歳入に占める割合は23.7%となっている。

不納欠損額 2,951千円、収入未済額 7,510千円はともに保険料で生じている。

負担に対する公平性の確保と安定的な財政運営のため、効率的・効果的な徴収に努められたい。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	117,480	3.2	98,062	2.8	19,418	19.8
1 総務管理費	84,708	2.3	73,296	2.1	11,412	15.6
2 徴収費	2,151	0.1	2,095	0.1	56	2.7
3 介護認定審査会費	27,120	0.7	22,671	0.7	4,449	19.6
4 介護基盤整備事業費	3,500	0.1	0	0.0	3,500	—
2 保険給付費	3,187,304	87.8	3,095,025	89.4	92,279	3.0
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	177,645	4.9	171,692	5.0	5,953	3.5
5 基金積立金	90,353	2.5	70,341	2.0	20,012	28.4
6 諸支出金	56,158	1.5	26,163	0.8	29,995	114.6
1 償還金及び還付加算金	22,371	0.6	8,991	0.3	13,380	148.8
2 繰出金	33,787	0.9	17,172	0.5	16,615	96.8
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,628,940	100.0	3,461,283	100.0	167,657	4.8

当年度の介護認定の申請状況は、更新や変更申請を含めて1,655件で、当年度末の要介護認定者数は前年より74人増の1,997人である。この他、総合事業チェックリストのみ該当者は119人である。

土地取得特別会計

令和3年度をもって当会計は廃止された。未収額、未払額、歳入歳出差引額も発生していない。

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	57	500	△ 443	△ 88.6	
調定額	56	256	△ 200	△ 78.1	
歳入決算額	56	256	△ 200	△ 78.1	
収入率	対予算	98.2	51.2	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	0	0	0	—	
歳出決算額	56	255	△ 199	△ 78.0	
執行率	98.2	51.0	—	—	
歳入歳出差引額	0	1	△ 1	—	

歳入決算額56千円で、主なものは財産運用収入55千円である。

歳出決算額は56千円で、用地取得費(積立金)である。

○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	55	98.2	255	99.6	△ 200	△ 78.4
2 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰越金	1	1.8	1	0.4	0	0.0
合計	56	100.0	256	100.0	△ 200	△ 78.1

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 用地取得費	55	98.2	255	100.0	△ 200	△ 78.4
2 諸支出金	1	1.8	0	0.0	1	皆増
1 土地開発公社費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 繰出金	1	1.8	0	0.0	1	皆増
合計	56	100.0	255	100.0	△ 199	△ 78.0

墓地事業特別会計

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
予算現額	27,784		46,521		△ 18,737	△ 40.3
調定額	27,338		46,105		△ 18,767	△ 40.7
歳入決算額	27,338		46,105		△ 18,767	△ 40.7
収入率	対予算	98.4	99.1		—	—
	対調定	100.0	100.0		—	—
不納欠損額	0		0		0	—
収入未済額	0		0		0	—
歳出決算額	23,724		42,518		△ 18,794	△ 44.2
執行率	85.4		91.4		—	—
歳入歳出差引額	3,614		3,587		27	0.8
翌年度繰越額	0		0		0	—

令和3年度末の使用者受付状況は、整備済区画数896区画に対し残数1区画である。

○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	8,409	30.8	6,566	14.2	1,843	28.1
2 財産収入	17	0.1	14	0.1	3	21.4
3 繰入金	15,326	56.1	36,066	78.2	△ 20,740	△ 57.5
1 一般会計繰入金	15,326	56.1	36,066	78.2	△ 20,740	△ 57.5
2 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰越金	3,587	13.1	3,459	7.5	128	3.7
5 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	27,338	100.0	46,105	100.0	△ 18,767	△ 40.7

歳入決算額は27,338千円で、前年度に比べ18,767千円 (40.7%)の減少となっている。収入率は予算現額に対し98.4%、調定額に対し100.0%である。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

	令和3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 墓地事業費	4,819	20.3	4,732	11.1	87	1.8
2 公債費	18,906	79.7	37,786	88.9	△ 18,880	△ 50.0
合計	23,724	100.0	42,518	100.0	△ 18,794	△ 44.2

歳出決算額は23,724千円で、前年度に比べ18,794千円 (44.2%)の減少となっている。執行率は85.4%である。

○ 市債の状況

(単位：千円)

	令和2年度 末現在高	3年度				3年度末 現在高
		発行額 (借入額)	償還額			
			元金	利子	計	
墓地事業	35,742	0	18,734	172	18,906	17,008

企業版ふるさと納税地方創生特別会計

地域再生計画の承認を受け、企業版ふるさと納税地方創生事業を実施するに当たり、令和3年4月23日より設置された。

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

		令和3年度					
予	算	現	額	1,786,395			
調	定	額		1,785,232			
歳	入	決	算	額	1,785,232		
収	入	率	対	予	算	99.9	
			対	調	定	100.0	
不	納	欠	損	額	0		
収	入	未	済	額	0		
歳	出	決	算	額	1,066,353		
執	行	率		59.7			
歳	入	歳	出	差	引	額	718,879
翌	年	度	繰	越	額	718,135	

歳入決算額は1,785,232千円で、その内、寄附金が1,744,070千円(97.7%)を占めている。歳出決算額は1,066,353千円で、その内、寄附金から1,025,191千円が充当されている。また、4年度へ繰越明許として718,135千円が繰り越されている。

なお、企業版ふるさと納税地方創生基金が設置されている。

主な事業として 整備計画の策定がされている。

財 産

1 公有財産

(1) 土地、建物

		単位	令和2年度末 現在高	3 年 度 中		3年度末 現在高
				錯 誤	増 減	
土 地		m ²	1,932,844.16	0.00	△ 1,811.89	1,931,032.27
建 物	木 造	m ²	9,876.47	0.00	△ 203.14	9,673.33
	非 木 造	m ²	152,078.57	0.00	△ 1,826.28	150,252.29
	延 面 積	m ²	161,955.04	0.00	△ 2,029.42	159,925.62

(2) 山林、原野

		単位	令和2年度末 現在高	3 年 度 中		3年度末 現在高
				増	減	
権 利 の 区 分	所 有	m ²	1,211,335.92	0.00	0.00	1,211,335.92
	内、分収	m ²	32,044.00	0.00	0.00	32,044.00
	分収（葛山共有林）	m ²	28,964.00	0.00	0.00	28,964.00
	立木の推定蓄積量	m ³	32,960.00	232.00	0.00	33,192.00

(3) 有価証券

(単位：千円)

		令和2年度末 現在高	3年度中 増 減	3年度末 現在高
株 券		500	0	500
合 計		500	0	500

(4) 出資による権利

(単位：千円)

	令和2年度末 現在高	3年度中 増 減	3年度末 現在高
静岡県農業信用基金協会	380	0	380
静岡県信用保証協会	3,930	0	3,930
静岡県林業会議所	500	0	500
裾野市土地開発公社	2,000	0	2,000
(公社)静岡県畜産協会	681	0	681
静岡県勤労者信用基金	2,260	0	2,260
静岡県グリーンバンク	90	0	90
(社)全国社会教育委員連合	20	0	20
静岡県文化財団	1,350	0	1,350
しずおか健康長寿財団	470	0	470
静岡県暴力追放運動推進センター	1,340	0	1,340
静岡県腎臓バンク	500	0	500
静岡県山林協会	6,388	0	6,388
裾野市振興公社	20,000	0	20,000
駿東勤労者福祉共済	25,130	0	25,130
静岡県障害者スポーツ協会	350	0	350
地方公共団体金融機構	3,900	0	3,900
合 計	69,289	0	69,289

2 物 品

(単位：点)

	令和2年度末 現在高	3年度中 増減	3年度末 現在高
物品（50万円以上）	491	6	497

3 債 権

(単位：千円)

	令和2年度末 現在高	3年度中 増減	3年度末 現在高
育英奨学金貸付金	84,583	△ 1,889	82,694
高額療養費貸付金	0	0	0
土地開発公社貸付金*	8,623	△ 8,623	0
合 計	93,206	△ 10,512	82,694

*土地開発基金による貸付金

4 基 金

(単位：千円)

	令和2年度末 現在高	3年度中 増減	3年度末 現在高
財政調整基金	3,688,215	△ 151,546	3,536,669
学校教育施設整備基金	432,986	△ 12,691	420,295
都市施設建設基金	958,197	△ 229,187	729,010
国際交流基金	59,971	△ 1,600	58,371
青少年育成基金	65,761	△ 267	65,494
減債基金	238,156	△ 144,879	93,277
社会福祉事業基金	48,606	4,815	53,421
鈴木忠次郎育英基金	116,000	0	116,000
スポーツ推進基金	34,114	29	34,143
ふるさと・水と土基金	10,111	0	10,111
東富士演習場周辺 畜産事業基金	8,043	0	8,043
体育施設整備基金	27	0	27
地震等災害対策基金	2,507	2	2,509
再生可能エネルギー 発電設備等管理基金	263	42	305
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	267,279	150,227	417,506
林業振興基金	935	1,580	2,515
中小企業経済変動対策 貸付資金利子補給金基金	24,150	△ 7,439	16,711
公共施設等マネジメント基金*	—	566,012	566,012
国民健康保険財政調整基金	774,228	100,660	874,888
介護保険給付費等準備基金	412,939	26,931	439,870
市営墓地施設等整備基金	20,225	3,604	23,829
企業版ふるさと納税 地方創生基金*	—	965,521	965,521
合 計	7,162,713	1,271,814	8,434,527

*公共施設等マネジメント基金及び企業版ふるさと納税地方創生基金は、令和3年度に設置された。

基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

	令和2年度末 現在高	3年度中 増減	3年度末 現在高
現金	379,523	△ 379,523	0
土地	50,772	△ 50,772	0
貸付金	8,623	△ 8,623	0
合計	438,918	△ 438,918	0

基金廃止に向け、残高は0円となっている。土地は一般会計へ所管替され、貸付金も返済を受けている。

(2) 収入印紙等購入基金

(単位：千円)

	令和2年度末 現在高	3年度中 増減	3年度末 現在高
現金	5,591	△ 222	5,369
静岡県収入証紙	1,721	324	2,045
登記用印紙	688	△ 102	586
合計	8,000	0	8,000

3年度末現在の基金の総額は8,000千円で、県証紙等の購入のため、設置している。

令和3年度裾野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度裾野市水道事業会計決算
- (2) 令和3年度裾野市下水道事業会計決算
- (3) 令和3年度裾野市簡易水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日～令和4年7月26日

第3 審査の方法

裾野市監査基準に基づき、市長から審査に付された各事業会計の決算書類、事業報告書及び決算附属説明書は関係法令に準拠して作成されているか、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合により正確であるかを検証するとともに、各事業の経営が経済性の発揮及び公共の福祉増進の趣旨に従って運営されているかを主眼として実施した。

また、審査に際しては、関係職員からの説明を聴取するとともに、令和3年度の例月現金出納検査結果を参考とした。

なお、土屋委員は令和4年6月10日選任され、同日から審査に加わった。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類、事業報告書及び決算附属説明書は、いずれも地方公営企業法等関係法令に適合し、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類と符合し正確であることが認められた。また、事業の経営は適正かつ効率的にされていることが概ね認められた。

以下、会計別に審査結果の詳細を記述する。

注

- 1、各表の金額は、予算執行状況及び資金収支に係るものは、消費税込みの金額である。経営成績に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、金額は原則として千円単位で記載し、千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
- 2、比率数値は原則として小数第1位で表示し単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
- 3、「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 4、「-」は、該当数字がないものである。または、数字で示すことが適当でないものである。
- 5、「△」は、マイナスを示す。

裾野市水道事業会計

I 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

令和3年度末の給水人口は 48,470人で、前年度に比べ 395人 (0.81%) 減少している。一方、行政区域内人口50,089人に対する上水道の普及率は96.77%で0.52ポイント上昇した。給水栓数は 20,975栓で前年度に比べ 117栓 (0.56%) 増加した。

年間総配水量6,620,909m³に対する有収水量は 5,453,108m³で前年度に比べ 76,260m³ (1.38%) 減少し、有収率は 82.36%で前年度からほぼ横ばいとなっている。

予算執行の状況(税込)をみると、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ972,031千円(収入率100.5%)、684,940千円(執行率95.4%)である。また、資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ22,790千円(収入率91.2%)、343,659千円(執行率90.4%)である。

なお、建設改良費は 258,298千円で、前年度に比べ 28,936千円 (10.1%) 減少している。工事件数は34件で、1億円を超える工事では千福第1配水場No2配水池築造工事が実施されている。

経営成績をみると、本年度の総収益は 901,521千円で、前年度に比べ 3,913千円 (0.4%) 減少している。このうち給水収益は 687,118千円で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金等の軽減が実施されたこともあり、前年度に比べ 50,198千円 (6.8%) 減少している。なお、この料金等の軽減分として、一般会計より42,188千円の補助がおこなわれている。総費用は 635,289千円で、前年度に比べ 7,195千円 (1.2%) 増加している。これは営業費用の総係費が 8,062千円増加したことなどによるものである。

この結果、純利益は 266,232千円を計上し、前年度 (277,340千円) に引き続き黒字決算となった。

有収水量1m³あたりの収益及び費用において、先に述べた水道料金等の軽減に対する一般会計からの補助分を加算した収益(供給単価)は 133.74円で前年度に比べ 0.39円 (0.3%) 上回ったが、費用(給水原価)も前年度に比べ2.00円 (2.25%) 上昇した90.82円で、その差が小さくなっている。

財政状態において資産は 11,111,625千円で、前年度に比べ 114,222千円 (1.0%) 増加している。これに対して、負債は 3,031,701千円で前年度に比べ 152,010千円 (4.8%) 減少し、資本は 8,079,924千円で、前年度に比べ 266,232千円 (3.4%) 増加している。

負債の減少については、企業債の償還及び長期前受金収益化累計額の増加により繰延収益が減少したことが要因として挙げられ、資本の増加については、資本金及び利益剰余金の増加が要因である。

資金収支を示すキャッシュ・フロー計算書では、資金期末残高は 2,240,555千円で、資金期首残高よりも 204,930千円増加している。これは、業務活動によるキャッシュ・フローが引き続きプラスであったことに加え、前年度は行っていた投資有価証券の取得がなかったことが主な要因である。

(2) 総括意見

令和2年度にみられた総配水量の増加は、一時的なものにとどまり、給水人口が減少する中、3年度の総配水量も減少した。これに伴い給水収益の源泉である有収水量も減少した。今後とも、給水人口の減少に伴い、中長期的に給水収益が減少するという基調に変化はないと見込まれる。

公共の福祉の増進である、豊かで良質な水道水の安定した確保、供給には、水道施設の耐震化や老朽管更新など継続的な投資が必要であり、資材価格の上昇傾向への対応と共に、計画的な事業経営の実践が求められる。今後も策定済みの「裾野市水道事業経営戦略」に沿って、中長期的な展望に基づき、事業の進捗管理や職員の人材育成、安定した経営の維持、費用の削減を図るなど効率的・効果的な経営に努められることを要望する。

II 事業の概要

給水の状況

給水状況を前年度と比較したものが、次の表である。
配水量は前年度に比べ89,645m³減少している。
有収水量も76,260m³減少し、有収率は82.36%でほぼ横ばいである。

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
行政区域内人口（人）	50,089	50,770	△ 681	△ 1.34
現在給水人口（人）	48,470	48,865	△ 395	△ 0.81
普及率（％）	96.77	96.25	0.52	0.54
給水栓数（栓）	20,975	20,858	117	0.56
総配水量（m ³ ）	6,620,909	6,710,554	△ 89,645	△ 1.34
1日平均配水量（m ³ ）	18,139	18,385	△ 246	△ 1.34
有収水量（m ³ ）	5,453,108	5,529,368	△ 76,260	△ 1.38
有収率（％）	82.36	82.40	△ 0.04	△ 0.05

工事の状況

千福第1配水場No2配水池築造工事、県道沼津小山線配水本管布設工事及び駅西区画整理事業関連で桃園平松線外1配水本管布設工事等、計34件を実施している。

III 予算執行の状況

予算執行の状況は、次の各表（消費税含む）のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

〈収益的収入〉（税込）

（単位：千円・％）

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
水道事業収益	967,515	972,031	100.5	981,000	△ 8,968
営業収益	782,450	785,366	100.4	840,772	△ 55,406
営業外収益	185,064	186,666	100.9	140,228	46,438
特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉（税込）

（単位：千円・％）

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
水道事業費用	717,645	684,940	95.4	679,724	5,216
営業費用	664,395	640,162	96.4	629,968	10,194
営業外費用	48,249	44,778	92.8	49,756	△ 4,978
特別損失	1	0	0.0	0	0
予備費	5,000	0	0.0	0	0

(2) 資本的収入及び支出

収入額が支出額に対し不足する額 320,869千円は、過年度分損益勘定留保資金 6,094千円、当年度分損益勘定留保資金 209,727千円、減債積立金 85,361千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,687千円で補填されている。

〈資本的収入〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的収入	25,000	22,790	91.2	18,620	4,170
負担金	24,998	22,790	91.2	18,620	4,170
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	0
その他収入	1	0	0.0	0	0

〈資本的支出〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的支出	380,165	343,659	90.4	369,986	△ 26,327
建設改良費*	294,804	258,298	87.6	287,234	△ 28,936
企業債償還金	85,361	85,361	100.0	82,752	2,609

* 地方公営企業法第26条の規定による令和3年度への繰越額は2,640千円であり、4年度への繰越額は 8,341千円である。

* 建設改良費の状況

建設改良費の決算額は 258,298千円で、執行率 87.6%である。前年度と比べ28,936千円減少している。内、工事請負額は、229,375千円であった。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は、200,000千円であるが、借入金はなかった。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

エ たな卸資産の購入限度額

たな卸資産購入額の決算額は12,901千円で、予算に定められた購入限度額17,329千円の範囲内で執行されている。

オ 他会計からの補助金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金等の軽減へ一般会計から42,188千円の補助を受けている。

IV 経営成績

(1) 概況

令和3年度の経営成績を前年度と比較して示したものが次頁の比較損益計算書である。

3年度の状況は次のとおりである。

(ア) 営業収益及び営業費用

営業収益は715,018千円で、前年度に比べ50,340千円減少している。これは、有収水量の減少及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金の軽減により給水収益が前年度に比べ50,198千円減少したことが主な要因である。また、営業費用は621,648千円で、前年度に比べ9,802千円増加している。これは配水及び給水費が5,968千円、総係費が8,062千円増加したことが主な要因である。

当年度の営業利益は93,370千円となった。

(イ) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は186,503千円で、前年度に比べ46,428千円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金の軽減に対する一般会計からの補助金42,188千円が主な要因である。一方、営業外費用は13,641千円で、前年度に比べ2,607千円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が2,610千円減少したことが主な要因である。

この結果、経常利益は266,232千円であった。

(ウ) 特別利益及び特別損失

特別利益、特別損失は、共に発生していない。

これらから、総収益は901,521千円で、前年度に比べ3,913千円減少している。これは、営業収益が50,340千円減少したことが主な要因である。また、総費用は635,289千円で、前年度に比べ7,195千円増加している。これは、基本計画の見直し業務委託に伴う総係費の増加が主な要因である。

当年度の純利益は、266,232千円（前年度比 11,108千円減少）を計上している。

(2) 収益性

経営成績及び主な利益指標の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	元年度	平成30年度	29年度
総収益	901,521	905,434	909,081	929,028	938,786
うち営業収益	715,018	765,358	768,846	785,217	792,302
総費用	635,289	628,094	636,945	681,774	668,313
うち営業費用	621,648	611,846	617,745	613,555	630,507
当年度純利益	266,232	277,340	272,136	247,254	270,473
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	85,361	-	-	369,949	-
当年度未処分利益剰余金	351,593	277,340	272,136	617,203	270,473
経常収支比率	141.9	144.2	142.6	136.3	140.5
営業収支比率	115.0	125.2	124.5	128.0	125.8
総資本利益率	2.4	2.5	2.5	2.3	2.4

(注) ○経常収支比率、営業収支比率は、付表1経営分析年度別表3. 経営の効率①、②参照

$$\begin{aligned} \text{○総資本利益率} &= [(\text{経常利益} - \text{経常費用}) / \{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \times 1/2\}] \times 100 \\ &= [266,232 / \{(10,997,403 + 11,111,625) \times 1/2\}] \times 100 = 2.4 \end{aligned}$$

課題としては、経常収支比率等の下降がみられ、営業収益も減少していることから、今後も営業費用を抑えて現行料金水準の維持を図っていくことが挙げられる。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和3年度		2年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
1 営業収益	715,018	100.0	765,358	100.0	△ 50,340
(1) 給水収益	687,118	96.1	737,316	96.3	△ 50,198
(2) 受託工事収益	4,962	0.7	4,901	0.6	61
(3) 他会計負担金	8,169	1.1	9,216	1.2	△ 1,047
(4) 他会計繰入金	1,503	0.2	-	-	1,504
(5) その他営業収益	13,267	1.9	13,925	1.8	△ 658
2 営業費用	621,648	100.0	611,846	100.0	9,802
(1) 原水費	64,571	10.4	67,307	11.0	△ 2,736
(2) 配水及び給水費	77,335	12.4	71,367	11.7	5,968
(3) 受託工事費	4,469	0.7	4,299	0.7	170
(4) 総係費	101,717	16.4	93,655	15.3	8,062
(5) 減価償却費	359,594	57.8	363,829	59.5	△ 4,235
(6) 資産減耗費	13,962	2.2	11,389	1.9	2,573
営業利益	93,370	-	153,512	-	△ 60,142
3 営業外収益	186,503	100.1	140,075	100.0	46,428
(1) 受取利息及び配当金	3,417	1.8	3,321	2.4	96
(2) 他会計負担金	215	0.2	-	-	216
(3) 補助金	45,178	24.2	1,894	1.4	43,284
(4) 長期前受金戻入	135,559	72.7	132,696	94.7	2,863
(5) 雑収益	2,133	1.1	2,164	1.5	△ 31
4 営業外費用	13,641	100.0	16,248	100.0	△ 2,607
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,638	100.0	16,248	100.0	△ 2,610
(2) 雑支出	2	0.0	0	0.0	2
經常利益	266,232	-	277,340	-	△ 11,108
5 特別利益	0	0.0	0	0.0	0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	0	0.0	0	0.0	0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0
(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0
当年度純利益	266,232	-	277,340	-	△ 11,108
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0
その他未処分利益剰余金変動額	85,361	-	0	-	-
当年度未処分利益剰余金	351,593	-	277,340	-	74,253

利益（原価）の状況

有収水量 1 m³当りの経常利益等の前年度との比較は、次表のとおりである。

令和3年度の経常利益の減少は、経常収益が増加する中、それを上回る経常費用の増加によるものであることが示されている。

(単位：円/m³、%)

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
経常収益	165.32	163.75	1.57	1.0
経常費用	116.50	113.59	2.91	2.6
経常利益	48.82	50.16	△ 1.34	△ 2.7

費用の構成

有収水量 1 m³当たりの費用（給水原価）構成を性質別に示したものが次表である。

供給単価がほぼ横ばいである中、水道事業基本計画の見直しの実施により委託料が前年度に比べ1.87円増加し、給水原価が上昇した。

なお、令和3年度の供給単価は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金の軽減分を補正するため、当該事業に対する補助金を給水収益とみなして算定している。

費用構成表

(単位：円/m³、%)

項目	令和3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
費用合計（給水原価）(A)	90.82	100.0	88.82	100.0	2.00	2.3
職員給与費	6.73	7.4	5.76	6.5	0.97	16.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1.95	2.2	2.30	2.6	△ 0.35	△ 15.2
減価償却費	51.41	56.6	51.45	57.9	△ 0.04	△ 0.1
資産減耗費	2.00	2.2	1.61	1.8	0.39	24.2
動力費	7.06	7.8	6.70	7.6	0.36	5.4
修繕費	2.37	2.6	2.57	2.9	△ 0.20	△ 7.8
材料費	0.64	0.7	0.61	0.7	0.03	4.9
薬品費	0.45	0.5	0.45	0.5	0.00	0.0
委託料	12.75	14.0	10.88	12.2	1.87	17.2
印刷製本費	0.16	0.2	0.12	0.1	0.04	33.3
工事請負費	2.08	2.3	3.28	3.7	△ 1.20	△ 36.6
その他の経費	3.22	3.5	3.09	3.5	0.13	4.2
供給単価 (B)	133.74		133.35		0.39	0.3
給水利益 (B-A)	42.92		44.53		△ 1.61	△ 3.6

(注) 費用合計（給水原価）＝ { 経常費用 － (受託工事費+材料売却原価+附帯事業費)
－ 長期前受金戻入 } / 有収水量

(注) 供給単価 ＝ 給水収益 / 有収水量

償却資産の更新状況

償却対象資産の状況を示す各種指標は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和3年度	2年度	元年度	平成30年度	29年度
有形固定資産減価償却率	52.50	51.39	50.35	49.04	47.73
管路経年化率	8.13	10.92	10.65	9.32	9.59
管路更新率	布設替のみ	0.18	0.21	0.28	0.40
	布設+布設替	0.54	0.62	0.73	0.76

有形固定資産減価償却率は52.50%と前年度に比較して1.11ポイント上昇し、施設の老朽化が進んでいることを示している。一方、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、老朽管の除却により2.79ポイント改善されている。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、布設替のみで0.18%と前年度と比較して低下している。これは、技術職員の不足による工事発注の減等によるものである。

管路更新のピークに向けた計画的な対応が求められる。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金の軽減

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を踏まえ、厳しい経済状況に置かれている事業者及び生活者を支援するため、水道料金の軽減を実施した。財源は、一般会計からの補助金である。

令和3年4月から5月の検針に係る料金の内、基本料金に相当する額を軽減するもので、42,188千円を軽減している。

(3) 剰余金計算

(単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和2年度末残高	5,233,968	690,640	277,340	1,611,745	7,813,692
2年度処分額	132,696	0	△ 277,340	144,644	0
議会の議決による処分	132,696	0	△ 277,340	144,644	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 144,644	144,644	0
資本金の組入れ	132,696	0	△ 132,696	0	0
処分後残高	5,366,663	690,640	0	1,756,389	7,813,692
3年度変動額	0	0	351,593	△ 85,361	266,232
3年度純利益	0	0	266,232	0	266,232
その他未処分利益剰余金	0	0	85,361	△ 85,361	0
3年度末残高	5,366,663	690,640	351,593	1,671,028	8,079,924

令和3年度末における利益剰余金の「その他」の内訳は、減債積立金 423,571千円、利益積立金 45,000千円、建設改良積立金 1,202,457千円である。

V 財政状態

令和3年度における財政状態（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。
資産及び負債・資本の合計は11,111,625千円で、前年度に比べ114,222千円増加している。

(1) 資 産

資産の総額は11,111,625千円で、固定資産が8,846,783千円（構成比率79.6%）、流動資産が2,264,843千円（構成比率20.4%）となっている。

- ① 固定資産8,846,783千円は、前年度に比べ92,185千円減少している。これは減価償却累計額が前年度から275,667千円増加したためである。
- ② 流動資産は2,264,843千円で、前年度に比べ206,407千円増加している。これは現金預金が増加したことが主な要因である。
なお、未収金は13,289千円で、前年度に比べ455千円増加している。

(2) 負 債・資 本

負債の総額は3,031,701千円で、固定負債が335,511千円、流動負債が121,128千円、繰延収益が2,575,062千円となっている。

- ① 固定負債335,511千円は、前年度に比べ88,060千円減少している。これは償還金元金の返済によるものである。なお、1年以内に返済期限が到来するものは、流動負債に計上している。
- ② 流動負債121,128千円は、前年度に比べ6,133千円増加している。これは下水道使用料を預り金として含むその他流動負債が増加したことが主な要因である。
- ③ 繰延収益は2,575,062千円で、前年度に比べ70,084千円減少している。これは長期前受金収益化累計額が増加したことが主な要因である。

資本の総額は8,079,924千円で、内訳は資本金が5,366,663千円、剰余金が2,713,261千円となっている。

- ① 資本金5,366,663千円は、前年度に比べ132,695千円増加している。これは、令和2年度の未処分利益剰余金を資本金に組入れたためである。
- ② 剰余金は2,713,261千円で、前年度に比べ133,536千円増加している。これは、利益剰余金が増加したためである。

(3) 財務指標

3年度の主な財務指標は、付表1 経営分析年度別表の4. 財務の状況に示したとおりであるが、自己資本構成比率 95.9%、固定資産対長期資本比率 80.5%、流動比率 1,869.8%、企業債残高対給水収益比率 61.6%である。前年度と比べると、固定資産対長期資本比率は低下しているが、自己資本構成比率、流動比率の上昇と企業債残高対給水収益比率の改善がみられる。今後も健全な財務状況の維持・向上が望まれる。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・％）

科 目	令和3年度		2年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
（資産の部）					
固定資産	8,846,783	79.6	8,938,968	81.3	△ 92,185
有形固定資産	8,245,902		8,338,087		△ 92,185
無形固定資産	880		880		0
投資その他	600,000		600,000		0
流動資産	2,264,843	20.4	2,058,436	18.7	206,407
現金預金	2,240,555		2,035,625		204,930
未収金	13,289		12,834		455
貯蔵品	10,998		9,977		1,021
前払金	0		0		0
資産合計	11,111,625	100.0	10,997,403	100.0	114,222

（負債の部）					
固定負債	335,511	3.0	423,571	3.9	△ 88,060
企業債	335,511		423,571		△ 88,060
流動負債	121,128	1.1	114,995	1.0	6,133
企業債	88,060		85,361		2,699
未払金	12,950		20,034		△ 7,084
引当金	4,823		5,077		△ 254
その他流動負債	15,295		4,522		10,773
繰延収益	2,575,062	23.2	2,645,146	24.1	△ 70,084
長期前受金	6,013,137		6,012,001		1,136
長期前受金収益化累計額	△ 3,438,075		△ 3,366,855		△ 71,220
負債合計	3,031,701	27.3	3,183,711	28.9	△ 152,010
（資本の部）					
資本金	5,366,663	48.3	5,233,968	47.6	132,695
資本金	5,366,663		5,233,968		132,695
剰余金	2,713,261	24.4	2,579,725	23.5	133,536
資本剰余金	690,640		690,640		0
利益剰余金	2,022,621		1,889,085		133,536
資本合計	8,079,924	72.7	7,813,692	71.1	266,232
負債・資本合計	11,111,625	100.0	10,997,403	100.0	114,222

(4) 資金収支

資金収支を示す比較キャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

- ① 業務活動によるキャッシュ・フローは506,112千円とプラスであることで事業活動は良好である。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは215,821千円のマイナスであるが、前年度と比較してそのマイナス額は減少し、有形固定資産の取得が主に行われている。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは85,361千円のマイナスであるが、企業債の借り入れを行わず償還により残高を減らしているからである。

以上のことから、事業活動は順調で、借入残高を減らしながら投資活動が行われており、安定した経営状況にあると認められる。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	2 年 度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	266,232	277,340	△ 11,108
減価償却費	359,594	363,829	△ 4,235
固定資産除却費	13,888	11,389	2,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157	△ 423	580
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 411	974	△ 1,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 30	△ 40	10
長期前受金戻入額	△ 135,559	△ 132,696	△ 2,863
受取利息及び配当金	△ 3,417	△ 3,321	△ 96
支払利息及び企業債取扱諸費	13,638	16,248	△ 2,610
固定資産売却益 (△) 及び固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 426	6,052	△ 6,478
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,084	9,377	△ 16,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,021	△ 2,019	998
預り金の増減額	10,773	△ 4,027	14,800
前払金の増減額	0	0	0
小計	516,334	542,683	△ 26,349
利息及び配当金の受取額	3,417	3,321	96
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 13,638	△ 16,248	2,610
計	506,112	529,756	△ 23,643
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 236,541	△ 262,821	26,280
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	△ 300,000	300,000
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	20,720	16,940	3,780
補助金の返還	0	0	0
計	△ 215,821	△ 545,881	330,060
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 85,361	△ 82,752	△ 2,609
他会計等から出資による収入	0	0	0
計	△ 85,361	△ 82,752	△ 2,609
資金増加額 (または減少額)	204,930	△ 98,876	303,806
資金期首残高	2,035,625	2,134,501	△ 98,876
資金期末残高	2,240,555	2,035,625	204,930

付表 1 経営分析年度別表

	令和 3年度	2年度	元年度	平成 30年度	29年度
1. 事業の概況					
① 普及率 (%)	96.77	96.25	96.10	96.10	95.69
② 1人1日平均有収水量 (ℓ)	308	310	303	306	305
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	52.5	51.4	50.3	49.0	47.7
2. 施設の効率等					
① 施設利用率 (%)	54.3	55.1	54.2	55.0	56.1
② 有収率 (%)	82.4	82.4	82.6	82.9	81.6
③ 配水管使用効率 (m ³ /m)	18.4	18.3	17.7	18.0	18.3
④ 管路経年化率 (%)	8.1	10.9	10.7	9.3	9.6
⑤ 管路更新率 (布設替のみ) (%)	0.2	0.2	0.3	0.5	0.4
3. 経営の効率					
① 経常収支比率 (%)	141.9	144.2	142.6	136.3	140.5
② 営業収支比率 (%)	115.0	125.2	124.5	128.0	125.8
③ 累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
④ 繰入金比率 (収益的部分) (%)	*4.9	0.2	0.2	0.2	0.0
⑤ 同 (資本的部分) (%)	0.1	0.8	1.1	0.0	0.0
⑥ 職員1人当りの給水人口 (人)	8,078	8,144	7,049	6,211	5,564
⑦ 職員1人当りの給水収益 (千円)	114,520	122,886	104,915	92,954	82,850
⑧ 給水収益に対する割合 (%)					
うち職員給与費	6.9	5.5	7.1	7.2	7.9
企業債利息	2.0	2.2	2.6	9.1	5.1
⑨ 料金回収率 (%)	*147.3	150.1	147.8	138.1	143.0
⑩ 1ヶ月20m ³ 当り家庭料金 (口径13mm・税込) (円)	2,475	2,475	2,475	2,430	2,430
4. 財務の状況					
① 自己資本構成比率 (%)	95.9	95.1	94.4	93.6	89.2
② 固定資産対長期資本比率 (%)	80.5	82.1	81.0	80.0	78.6
③ 流動比率 (%)	1,869.8	1,790.0	2,029.7	2,169.5	1,544.7
④ 企業債残高対給水 収益比率 (%)	61.6	69.0	80.6	90.4	158.0

注 *には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金の軽減分を含めて算出している。

普及率 = 現在給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 ÷ 現在給水人口

有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額

÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

有収率 = 有収水量 ÷ 配水量

配水管使用効率 (m³/m) = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

管路経年化率 = 法定耐用年数超過の管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

管路更新率 = 年間布設替更新管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

繰入金比率 (収益的収入分) = 損益勘定繰入金 ÷ 総収益 × 100

繰入金比率 (資本的収入分) = 資本勘定繰入金 ÷ 資本的収入 × 100

職員1人当りの給水人口 = 現在給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数

職員1人当りの給水収益 = 給水収益 ÷ 損益勘定所属職員数

給水収益 (料金収入) に対する割合

職員給与費 = 職員給与費 ÷ 給水収益 × 100

企業債利息 = 企業債利息 ÷ 給水収益 × 100

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

* 令和3年度は、コロナの影響に伴う料金の軽減分を補正。

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

企業債残高対給水収益比率 = 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100

裾野市下水道事業会計

I 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

下水道普及状況は、令和3年度末の行政区域内人口 50,089人に対し、処理区域内人口 22,519人、普及率は 44.96%で前年度に比べ 1.06ポイント上昇した。

処理区域内水洗化人口は 20,765人で前年度に比べ 432人 (2.12%) 増加し、処理区域内水洗化率は 92.21%で前年度に比べ 0.99ポイント上回っている。

処理状況は年間総処理水量 2,087,144^m³ に対し、有収水量は 1,862,922^m³ で、前年度に比べ 21,764^m³ (1.18%) 増加したが、有収率は 89.26%と前年度に比べ 1.77ポイント下回っている。

予算執行の状況(税込)をみると、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ752,388千円(収入率100.7%)、735,913千円(執行率98.7%)である。また資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ491,106千円(収入率96.7%)、674,822千円(執行率93.5%)である。

建設改良費(税込)は 273,033千円で、前年度に比べ13,048千円増加している。工事件数は、管路建設工事等で24件であった。また、2年度から 92,690千円が繰越されている。

この結果、整備面積は373.4haとなり、前年度に比べ3.9ha (1.06%) 増加している。

経営成績をみると、本年度の収益的収支は、総収益 728,422千円で、前年度に比べ 42,777千円 (5.55%) 減少している。このうち下水道使用料は 239,736千円で、前年度に比べ 44,953千円 (23.08%) 増加している。これには、3年3月からの料金改定の寄与が大きい。

一方、総費用は 715,692千円で、前年度に比べ 32,023千円 (4.28%) 減少している。総費用の内訳は、減価償却費 381,183千円で構成比 53.2%、流域下水道維持管理負担金 168,041千円 構成比 23.5%、支払利息及び企業債取扱諸費 86,710千円 構成比12.1%となっており、この3つの費目で総費用の88.8%を占めている。

純利益は 12,730千円を計上し、前年度 (23,485千円) に及ばないが、引き続き黒字決算となった。

しかしながら、有収水量1^m³当たりの使用料単価128.7円に対し、汚水処理原価は150.0円と依然差が開いている。

財政状態において、資産は 12,623,765千円で、前年度に比べ 92,537千円 (0.72%) 減少している。また、負債も 11,125,901千円で前年度に比べ 346,789千円 (3.02%) 減少し、資本は 1,497,864千円で、前年度に比べ 254,252千円 (20.44%) 増加している。

負債の減少については、企業債の償還による未償還残高の減少や長期前受金収益化累計額の増加により繰延収益が減少したことなどによるもので、資本の増加については、資本金に一般会計出資金を繰り入れたことが主な要因である。

(2) 総括意見

下水道事業会計の課題には、営業収益の向上、財務体質の強化が従前から挙げられていた。当年度、収益において下水道使用料が23%以上増加したことは、令和3年3月の使用料改定の寄与が大きいことが明らかである。この課題には、引き続き取り組まれない。

また、当事業会計においては、構築物を含む固定資産が多額であり、非現金支出の減価償却費が営業収益を上回り、総費用の半分以上を占めていること、収益においても非現金収入となる長期前受金戻入額が、総収益の4分の1以上を占めていることなどから、長期的視点に立った非現金収支の適正管理が求められる。

当事業会計は、下水道使用料に加え、一般会計からの繰入金、出資金及び企業債等で運営されており、歳出においても多額の建設工事等の投資経費が先行し、回収まで長時間を要することから、今後も厳しい財政運営が見込まれる。下水道の事業計画範囲の見直しも検討課題に挙げられているところではあるが、引き続き、市民の安全で快適な生活のため、策定済みの「裾野市公共下水道事業経営戦略」に沿って、処理区域内水洗化率向上に伴う収入確保などに取り組み、経営基盤の安定化を図ることを望む。

II 事業の概要

業務の状況

令和3年度の主な業務量は、次表のとおりである。
 年間総処理水量は、前年度に比べ 64,541m³増加している。
 有収水量は 21,764m³増加したが、有収率は89.26%に下降した。

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
行政区域内人口 (人)	50,089	50,770	△ 681	△ 1.34
処理区域内人口 (人)	22,519	22,290	229	1.03
普及率 (%)	44.96	43.90	1.06	2.41
整備面積 (ha)	373.4	369.5	3.9	1.06
処理区域内水洗化人口 (人)	20,765	20,333	432	2.12
処理区域内水洗化率 (%)	92.21	91.22	0.99	1.09
管路延長 (km)	110.3	108.6	1.7	1.57
年間総処理水量 (m ³)	2,087,144	2,022,603	64,541	3.19
一日平均処理水量 (m ³)	5,718	5,541	177	3.19
有収水量 (m ³)	1,862,922	1,841,158	21,764	1.18
有収率 (%)	89.26	91.03	△ 1.77	△ 1.94

工事の状況

(1-4処理分区) 管路築造工事 (684-5路線他4)、(1-1処理分区) 管路築造工事 (第1工区)、(1-2処理分区) 公共汚水ます設置工事 (211-2路線) 及び下水道マンホール形式ポンプ場自動通報装置改築工事等、計24件を実施している。

III 予算執行の状況

予算執行の状況は、次の各表 (消費税含む) のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

〈収益的収入〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
下水道事業収益	747,490	752,388	100.7	790,678	△ 38,290
営業収益	255,410	263,712	103.3	214,292	49,420
営業外収益	492,079	488,676	99.3	576,385	△ 87,709
特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
下水道事業費用	745,454	735,913	98.7	767,188	△ 31,275
営業費用	657,052	648,569	98.7	671,279	△ 22,710
営業外費用	88,001	87,344	99.3	95,909	△ 8,565
特別損失	1	0	0.0	0	0
予備費	400	0	0.0	0	0

(2) 資本的収入及び支出

収入額が支出額に対し不足する額 183,716千円は、過年度分損益勘定留保資金 4,642千円、当年度分損益勘定留保資金 160,210千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,863千円で補填されている。

〈資本的収入〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額* (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的収入	507,676	491,106	96.7	456,054	35,052
企業債	204,500	186,000	91.0	163,400	22,600
出資金	241,521	241,521	100.0	229,263	12,258
負担金及び分担金	23,591	25,521	108.2	22,855	2,666
国庫補助金	38,064	38,064	100.0	40,536	△ 2,472

*地方公営企業法第26条の規定による令和3年度への繰越額に係る財源充当額は 73,564千円である。

〈資本的支出〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的支出	721,706	674,822	93.5	656,864	17,958
建設改良費*	319,916	273,033	85.3	259,985	13,048
企業債償還金	401,790	401,789	100.0	396,879	4,910

*地方公営企業法第26条の規定による令和3年度への繰越額は 92,690千円である。

*建設改良費の状況

建設改良費の決算額は 273,033千円で、執行率 85.3%である。前年度と比べ13,048千円増加している。内、工事請負額は、252,939千円であった。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

- ア 企業債
起債の目的、限度額、起債の方法等は予算の範囲内で執行されている。
- イ 一時借入金
一時借入金の限度額は、200,000千円であるが、借入金はなかった。
- ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用
予算の範囲内で622千円流用されている。
- エ 議会の議決を経なければ流用することができない経費
いずれも流用はなく、予算の範囲内で執行されている。
- オ たな卸資産の購入及び他会計からの補助金
いずれもなかった。

IV 経営成績

(1) 概況

令和3年度の経営成績を前年度と比較して示したものが次頁の比較損益計算書である。
3年度の状況は次のとおりである。

(ア) 営業収益及び営業費用

営業収益は 239,746千円で、前年度に比べ 44,932千円増加している。これは、下水道使用料が前年度の使用料改定等により44,953千円増加したことが要因である。また、営業費用は 628,068千円で、前年度に比べ 22,578千円減少している。これは、資産減耗費が 17,599千円減少したことが主な要因である。

この結果、当年度の営業損失は388,322千円となった。

(イ) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 488,676千円で、前年度に比べ 87,709千円減少している。これは他会計繰入金を82,873千円縮減したことが主な要因である。一方、営業外費用は 87,624千円で、前年度に比べ 9,445千円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が 9,134千円減少したことが主な要因である。

このため、当年度の経常利益は12,730千円となった。

(ウ) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は発生していない。

以上より、総収益は 728,422千円で、前年度に比べ 42,777千円減少している。これは営業外収益が87,709千円減少したことが主な要因である。また、総費用は 715,692千円で、前年度に比べ 32,023千円減少している。これは営業費用が 22,578千円減少したことが主な要因である。

結果、当年度の経営成績は、12,730千円（前年度比 10,755千円減少）の純利益を計上している。

(2) 収益性

経営成績及び主な利益指標の推移は次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度	元年度	平成30年度
総 収 益	728,422	771,199	748,118	746,377
うち 営業 収 益	239,746	194,814	188,621	188,234
総 費 用	715,692	747,715	730,558	724,086
うち 営業 費 用	628,068	650,646	624,294	607,371
当 年 度 純 利 益	12,730	23,485	17,560	22,291
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	12,730	23,485	17,560	22,291
経 常 収 支 比 率	101.8	103.1	102.4	103.4
営 業 収 支 比 率	38.2	29.9	30.2	31.0
総 資 本 利 益 率	0.10	0.18	0.14	0.20

注) ○総資本利益率 = [(経常利益 - 経常費用) / {(期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2}] × 100
= [12,730 / {(12,716,302 + 12,623,765) × 1/2}] × 100 = 0.10

3年度では、営業収支比率の改善が見られたが、経常収支比率、総資本利益率は低下しており、今後とも営業費用を抑え営業収益を確保していくことが必要である。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和3年度		2年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
1 営業収益	239,746	100.0	194,814	100.0	44,932
(1) 下水道使用料	239,736	100.0	194,783	100.0	44,953
(2) その他営業収益	10	0.0	31	0.0	△ 21
2 営業費用	628,068	100.0	650,646	100.0	△ 22,578
(1) 管渠費	16,787	2.7	17,146	2.6	△ 359
(2) 業務費	17,116	2.7	28,517	4.4	△ 11,401
(3) 総係費	44,331	7.1	41,083	6.3	3,248
(4) 流域下水道維持 管理負担金	168,041	26.8	164,677	25.3	3,364
(5) 減価償却費	381,183	60.7	381,015	58.6	168
(6) 資産減耗費	610	0.1	18,209	2.8	△ 17,599
営業利益	△ 388,322	—	△ 455,832	—	67,510
3 営業外収益	488,676	100.0	576,385	100.0	△ 87,709
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0
(2) 負担金	646	0.1	2	0.0	644
(3) 他会計繰入金	280,933	57.5	363,806	63.1	△ 82,873
(4) 他会計負担金	620	0.0	730	0.1	△ 110
(5) 長期前受金戻入	206,450	42.3	211,821	36.8	△ 5,371
(6) 雑収益	27	0.0	25	0.0	2
4 営業外費用	87,624	100.0	97,069	100.0	△ 9,445
(1) 支払利息及び企 業債取扱諸費	86,710	99.0	95,844	98.7	△ 9,134
(2) 雑支出	914	1.0	1,225	1.3	△ 311
経常利益	12,730	—	23,485	—	△ 10,755
5 特別利益	0	0.0	0	0.0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	0	0.0	0	0.0	0
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0
当年度純利益	12,730	—	23,485	—	△ 10,755
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0
当年度未処分利益剰余金	12,730	—	23,485	—	△ 10,755

利益の状況

収益・費用に関する有収水量1 m³当りの指標の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、経費回収率は、使用料で回収すべき経費について、どの程度使用料で賄われているかを表した指標となっている。

3年度の経常収支比率は101.8%で、引き続き100%を上回ったものの、前年度と比べ1.3ポイント低下している。

また、3年度の経費回収率は85.8%で、前年度と比べ21.7ポイント向上している。使用料単価の上昇から、前年度の使用料改定の効果が伺えるが、回収率が100%を下回っているため、今後も、段階的な使用料の改訂、水洗化率の向上に伴う安定的な使用料収入の確保及び汚水処理費用の抑制が必要である。

(単位：円/m³、%)

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
経常収益 A	391.0	418.9	△ 27.9	△ 6.7
経常費用 B	384.2	406.1	△ 21.9	△ 5.4
経常収支比率 (A/B)	101.8	103.1	△ 1.3	△ 1.3
使用料単価 a	128.7	105.8	22.9	21.6
汚水処理原価 b	150.0	150.0	0.0	0.0
経費回収率 (a/b)	85.8	70.5	15.3	21.7

費用の構成

費用構成を性質別に示すと次表のとおりである。

前年度に比べ支払利息および企業債取扱諸費が9,134千円、資産減耗費が17,599千円それぞれ減少したこと等により経常費用が減少している。

(単位：千円・%)

項目	令和3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	39,718	5.55	43,514	5.82	△ 3,796	△ 8.72
支払利息及び企業債取扱諸費	86,710	12.12	95,844	12.82	△ 9,134	△ 9.53
減価償却費	381,183	53.24	381,015	50.96	168	0.04
資産減耗費	610	0.09	18,209	2.44	△ 17,599	△ 96.65
動力費	2,998	0.42	2,804	0.37	194	6.92
修繕費	1,411	0.20	1,651	0.22	△ 240	△ 14.54
委託料	13,329	1.86	13,769	1.84	△ 440	△ 3.20
印刷製本費	36	0.01	98	0.01	△ 62	△ 63.27
工事請負費	2,635	0.37	6,104	0.82	△ 3,469	△ 56.83
流域下水道維持管理負担金	168,041	23.48	164,677	22.02	3,364	2.04
その他の経費	19,021	2.66	20,030	2.68	△ 1,009	△ 5.04
合計(経常費用)	715,692	100.00	747,715	100.00	△ 32,023	△ 4.28

償却資産の更新状況

償却対象資産の状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和3年度	2年度	元年度	平成30年度
有形固定資産減価償却率	10.32	7.93	5.36	2.72
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00

有形固定資産減価償却率は10.32%と前年度に比較して2.39ポイント上昇し、老朽化が進んでいることを示している。一方、法定耐用年数を経過した管渠の割合を示す管渠老朽化率及び当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は、下水道の建設事業が平成2年度からのため、法定耐用年数に近づいている老朽管渠が存在せず、いずれも0.00%となっている。

将来の更新需要を見据えた計画的な事業推進が求められている。

(3) 剰余金計算

(単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和2年度末残高	1,180,277	0	23,485	39,851	1,243,612
2年度処分額	0	0	△ 23,485	23,485	0
議会の議決による処分	0	0	△ 23,485	23,485	0
減債積立金の積立	0	0	△ 23,485	23,485	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金の組入れ	0	0	0	0	0
処分後残高	1,180,277	0	0	63,335	1,243,612
令和3年度変動額	241,521	0	12,730	0	254,251
一般会計出資金の受入	241,521	0	0	0	241,521
3年度純利益	0	0	12,730	0	12,730
3年度末残高	1,421,798	0	12,730	63,335	1,497,864

3年度末における利益剰余金の「その他」の内訳は、減債積立金 63,335千円である。

V 財政状態

令和3年度における財政状態（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。
資産及び負債・資本の合計は 12,623,765千円で、前年度に比べ 92,537千円減少している。

(1) 資 産

資産の総額は 12,623,765千円で、固定資産が 12,467,682千円（構成比率98.8%）、流動資産が 156,083千円（構成比率1.2%）である。

- ① 固定資産 12,467,682千円は、前年度に比べ 116,210千円減少している。これは有形固定資産の減価償却累計額が前年度に比べ 318,447千円増加したためである。
- ② 流動資産 156,083千円は、前年度に比べ 23,673千円増加している。これは現金預金が 14,429千円、未収金が 9,244千円それぞれ増加したためである。

(2) 負 債・資 本

負債の総額は 11,125,901千円で、固定負債が 4,896,598千円、流動負債が 408,802千円、繰延収益が 5,820,500千円となっている。

- ① 固定負債 4,896,598千円では、前年度に比べ 216,354千円減少している。これは企業債の償還によるものである。なお、1年以内に償還期限が到来するものは、流動負債に計上している。
- ② 流動負債 408,802千円は、前年度に比べ 1,015千円増加している。これは1年以内に償還期限が到来する企業債が 564千円増加したことが主な要因である。
- ③繰延収益は 5,820,500千円で、前年度に比べ 131,451千円減少している。これは長期前受金収益化累計額が 204,874千円増加したことが主な要因である。

資本の総額は 1,497,864千円で、内訳は資本金が 1,421,798千円、剰余金が 76,066千円となっている。

- ① 資本金 1,421,798千円は、前年度に比べ 241,521千円増加している。これは、一般会計の出資金を資本金に組入れたためである。
- ② 剰余金 76,066千円は、前年度に比べ 12,731千円増加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(3) 財 務 指 標

主な財務指標について、付表1 経営分析年度別表4. 財務の状況から取り上げると

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
3年度は、58.0%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇しており、構成比率を高めている。

② 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどのくらいあるかを示す指標で、常に100%以下であること、且つその数値が低いほど財務の安全性は高いとされている。

3年度は102.1%で、前年度とほぼ横ばいである。引き続き、利益剰余金の増加等収益力の改善が求められる。

③ 流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標であり、100%以上であることが必要であるとされている。

3年度は、38.2%と前年度に比較して5.7ポイント改善されたものの、1年以内に支払わなければならない負債を賄えられておらず、今後も支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

以上から、収益力や支払能力の改善に向け、引き続き取り組みの強化が求められている。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・%）

科 目	令和3年度			2年度			比較増減額
	金 額	構成比		金 額	構成比		
（資産の部）							
固 定 資 産	12,467,682		98.8	12,583,892		99.0	△ 116,210
有形固定資産		11,108,101			11,184,843		△ 76,742
無形固定資産		1,359,581			1,399,049		△ 39,468
投 資		0			0		0
流 動 資 産	156,083		1.2	132,410		1.0	23,673
現金預金		122,058			107,629		14,429
未 収 金		34,025			24,781		9,244
貯 蔵 品		0			0		0
前 払 金		0			0		0
資 産 合 計	12,623,765		100.0	12,716,302		100.0	△ 92,537
（負債の部）							
固 定 負 債	4,896,598		38.8	5,112,952		40.2	△ 216,354
企 業 債		4,896,598			5,112,952		△ 216,354
流 動 負 債	408,802		3.2	407,787		3.2	1,015
企 業 債		402,353			401,789		564
未 払 金		2,282			2,062		220
引 当 金		3,867			3,636		231
その他流動負債		300			300		0
繰 延 収 益	5,820,500		46.1	5,951,951		46.8	△ 131,451
長期前受金		6,643,213			6,569,790		73,423
長期前受金収益化累計額		△ 822,713			△ 617,839		△ 204,874
負 債 合 計	11,125,901		88.1	11,472,690		90.2	△ 346,789
（資本の部）							
資 本 金	1,421,798		11.3	1,180,277		9.3	241,521
資 本 金		1,421,798			1,180,277		241,521
剰 余 金	76,066		0.6	63,335		0.5	12,731
資本剰余金		0			0		0
利益剰余金		76,066			63,335		12,731
資 本 合 計	1,497,864		11.9	1,243,612		9.8	254,252
負 債 ・ 資 本 合 計	12,623,765		100.0	12,716,302		100.0	△ 92,537

(4) 資金収支

資金収支を示す比較キャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

- ① 業務活動によるキャッシュ・フローは 179,281千円とプラスであることで事業活動は良好である。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは 190,584千円のマイナスであるが、管路築造など計画的な投資活動が行われているためである。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは 25,732千円のプラスであるが、他会計等からの出資による寄与が大きい。

以上のことから、事業活動が順調で、かつ借入残高を減らしながら投資活動が行われているが、他会計からの出資による部分が大きいと認められる。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	2 年 度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	12,730	23,485	△ 10,755
減価償却費	381,183	381,015	168
固定資産除却費	610	18,209	△ 17,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191	△ 501	692
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	40	△ 98	138
貸倒引当金の増減額△は減少)	△ 21	137	△ 158
長期前受金戻入額	△ 206,450	△ 211,821	5,371
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	86,710	95,844	△ 9,134
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,222	9,528	△ 18,750
未払金の増減額 (△は減少)	220	165	55
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
預り金の増減額	0	0	0
前払金の増減額	0	0	0
小 計	265,992	315,962	△ 49,970
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 86,710	△ 95,844	9,134
計	179,281	220,118	△ 40,837
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 228,166	△ 206,408	△ 21,758
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 21,554	△ 31,624	10,070
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	34,604	36,851	△ 2,247
負担金等による収入	24,532	20,778	3,754
補助金の返還	0	0	0
計	△ 190,584	△ 180,404	△ 10,180
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	186,000	163,400	22,600
企業債の償還による支出	△ 401,789	△ 396,879	△ 4,910
他会計等から出資による収入	241,521	229,263	12,258
計	25,732	△ 4,216	29,948
資金増加額 (または減少額)	14,429	35,498	△ 21,069
資金期首残高	107,629	72,131	35,498
資金期末残高	122,058	107,629	14,429

付表 1 経営分析年度別表

	令和 3年度	2年度	元年度	平成 30年度
1. 事業の概況				
① 下水道処理人口 普及率 (%)	44.96	43.90	43.17	42.46
② 水洗化率 (%)	92.2	91.2	89.9	89.4
③ 有形固定資産 減価償却率 (%)	10.3	7.9	5.4	2.7
2. 施設の効率等				
① 有収率 (%)	89.3	91.0	89.4	93.1
② 管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
③ 管渠改善率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 経営の効率				
① 経常収支比率 (%)	101.8	103.14	102.4	103.4
② 営業収支比率 (%)	38.2	29.9	30.2	31.0
③ 累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
④ 繰入金比率 (収益的部分) (%)	38.7	47.3	46.9	47.1
⑤ " (資本的部分) (%)	52.2	50.3	44.5	43.7
⑥ 総資本利益率 (%)	0.10	0.18	0.14	0.20
⑦ 職員1人当りの 営業収益 (千円)	39,958	32,469	31,437	31,372
⑧ 営業収益に対する 職員給与費の割合 (%)	16.6	22.3	19.3	24.6
⑨ 経費回収率 (%)	85.8	70.5	58.3	59.7
⑩ 1ヶ月20m ³ 当り 使用料 (税込) (円)	2,508	2,508	2,090	2,052
4. 財務の状況				
① 自己資本構成比率 (%)	58.0	56.6	55.2	54.0
② 固定資産対長期資本比率 (%)	102.1	102.2	102.4	102.6
③ 流動比率 (%)	38.2	32.5	26.4	15.9
④ 企業債残高対 事業規模比率 (%)	1251.9	1602.1	1975.0	3139.2

【算式】

下水道処理人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

水洗化率 = 処理区域内水洗化人口 ÷ 処理区域内人口

有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額
÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

有収率 = 有収水量 ÷ 年間総処理排水量

管渠老朽化率 = 法定耐用年数を超過した管渠延長 ÷ 全管渠延長 × 100

管渠改善率 = 年度内更新管渠延長 ÷ 法定耐用年数超過全管渠延長 × 100

経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

累積欠損金比率 = 当年度未処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

繰入金比率 (収益的部分) = 収益勘定繰入金 ÷ 総収益 × 100

〃 (資本的部分) = 資本勘定繰入金 ÷ 資本的収入 × 100

総資本利益率 = 純利益 ÷ (期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2 × 100

職員1人当りの営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数

営業収益に対する職員給与費の割合 = 職員給与費 ÷ 営業収益

経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価
= 下水道使用料 ÷ 汚水処理費 (維持管理費 + 資本費) × 100

1ヶ月20m³当り使用料 (税込) = 基本料金 + 超過料金 (119円 × 10m³) + 消費税

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益 + 固定負債) × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

企業債残高対事業規模比率 = (企業債残高 - 一般会計負担分)
÷ (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金)

裾野市簡易水道事業会計

I 決算の概要及び総括意見

簡易水道は、計画給水人口が5千人以下の水道を指し、市は須山の十里木地区で事業を行っている。

(1) 決算の概要

令和3年度末の給水人口は 987人で、計画給水人口4,980人に対する比率は 19.8%であった。給水栓数は 948栓で前年度に比べ4栓増加し、給水人口も 10人 (1.0%) 増加した。

年間総配水量 322,899 m^3 に対する有収水量は、81,731 m^3 で前年度に比べ 3,153 m^3 (3.7%) 減少したが、有収率は 25.31%で前年度に比べ 4.10ポイント上回っている。

予算の執行状況(税込)をみると、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ55,652千円(収入率98.9%)、54,770千円(執行率97.3%)である。一方資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ12,260千円(収入率100%)、14,691千円(執行率92.3%)である。

建設改良費は 11,269千円で、前年度に比べ 1,692千円 (13.1%) 減少している。工事件数は6件であった。

経営成績をみると、総収益は 53,116千円で、前年度に比べ 331千円 (0.6%) 減少している。このうち給水収益は 24,840千円で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う料金等の軽減が実施されたこともあり、前年度に比べ 4,160千円減少している。総費用は 52,241千円で、前年度と比べ 473千円減少している。これは営業費用の配水及び給水費が 444千円減少したことなどによるものである。

この結果、純利益は 875千円を計上し、前年度に引き続き黒字決算となった。この純利益は、繰越欠損金に充当され、当年度未処理欠損金は、2,035千円となった。

有収水量1 m^3 あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 350.54円で、前年度に比べ 8.90円 (2.6%) 上昇したが、費用(給水原価)は 10.97円上昇した 465.05円となり、依然として費用が収益を上回り、さらにその差が開いている。

財政状態において資産は 182,655千円で、前年度に比べ 4,581千円 (2.5%) 減少している。負債は 154,267千円で前年度に比べ 17,716千円 (10.3%) 減少し、資本は 28,388千円で、前年度に比べ 13,135千円 (86.1%) 増加している。

資産の減少については、固定資産の減価償却累計額の増加が、また、負債の減少については、長期前受金収益化累計額の発生による繰延収益の減少が挙げられ、資本の増加については、一般会計からの資本金の受入れが主な要因である。

現金収支を示すキャッシュ・フロー計算書では、資金期末残高は2,935千円増加している。これも、一般会計からの出資が主な要因である。

(2) 総括意見

当市の簡易水道事業の有収率は、2年度に比べ4ポイント以上改善されたが、依然として令和2年度における全国の地方公営企業法適用事業の平均 75.1% (総務省「簡易水道事業年鑑第44集」) に対し、極めて低い。この原因は漏水であるが、法定の耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率が50%を超えることに示されるように、設備の老朽化が背景として指摘できる。さらに事業規模が小さく、1日当たりの配水量の変動幅が大きいこともあり、給水原価が供給単価を上回っている。繰越欠損金は順次解消が図られているが、事業運営は一般会計からの繰入に依存する状況となっている。

一般会計からの繰入を安易に増加させることのない様、引き続き「裾野市簡易水道事業経営戦略」に沿って、管路更新を順次進めながら有収率を向上させ、配水量の適正化による経費の削減を図ると共に、今後も公共の福祉の増進である、豊かで良質な水の安定した確保、供給に努めることを要望する。

II 事業の概要

給水の状況

給水状況の推移は、次の表のとおりである。
 総配水量は前年度に比べ77,301^{m³}減少している。
 有収水量も3,153^{m³}減少したが、有収率は4.10ポイント上昇の25.31%であった。

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
行政区域内人口(人)	50,089	50,770	△ 681	△ 1.3
計画給水人口(人)	4,980	4,980	0	0.0
現在給水人口(人)	987	977	10	1.0
普及率(%)*	1.97	1.92	0.05	2.60
給水栓数(栓)	948	944	4	0.4
総配水量(m ³)	322,899	400,200	△ 77,301	△ 19.3
1日平均配水量(m ³)	885	1,096	△ 211	△ 19.3
有収水量(m ³)	81,731	84,884	△ 3,153	△ 3.7
有収率(%)	25.31	21.21	4.10	19.33

* 行政区域内人口に対する割合。計画給水人口に対する割合は、19.8%

工事の状況

市道4209号線外3配水本管布設替工事等 6件を実施している。

III 予算執行の状況

予算執行状況は、次の各表(消費税含む)のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

〈収益的収入〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減 (B-D)
簡易水道事業収益	56,268	55,652	98.9	56,377	△ 725
営業収益	28,159	27,894	99.1	32,236	△ 4,342
営業外収益	28,108	27,759	98.8	24,141	3,618
特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減 (B-D)
簡易水道事業費用	56,269	54,770	97.3	55,611	△ 841
営業費用	55,844	54,646	97.9	55,471	△ 825
営業外費用	377	124	32.9	140	△ 16
特別損失	1	0	0.0	0	0
予備費	47	0	0.0	0	0

(2) 資本的収入及び支出

収入額が支出額に不足する額 2,431千円は、過年度分損益勘定留保資金 718千円、当年度分損益勘定留保資金 718千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 995千円で補填されている。

〈資本的収入〉(税込)

(単位：千円・%)

	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減 (B-D)
資 本 的 収 入	12,260	12,260	100.0	11,377	883
出 資 金	12,260	12,260	100.0	11,377	883

〈資本的支出〉(税込)

(単位：千円・%)

	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減 (B-D)
資 本 的 支 出	15,913	14,691	92.3	15,192	△ 501
建 設 改 良 費	12,491	11,269	90.2	12,961	△ 1,692
企 業 債 償 還 金	3,422	3,422	99.9	2,230	1,192

* 建設改良費の状況

建設改良費の決算額は 11,269千円で、執行率 90.2%である。内、建設改良に係る請負額は 10,946千円である。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は、50,000千円であるが、借入金はなかった。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ 他会計からの補助金

事業安定と新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う料金等の軽減のために一般会計より13,525千円の補助を受けている。

エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入額の決算額は、368千円で、予算に定められた購入限度額430千円の範囲内で執行されている。

オ 企業債及び議会の議決を経なければ流用することができない経費

いずれもなかった。

IV 経営成績

(1) 概況

令和3年度の経営成績を前年度と比較して示したものが次頁の損益計算書である。
3年度の状況は次のとおりである。

(ア) 営業収益及び営業費用

営業収益は25,358千円で、前年度に比べ3,948千円減少している。これは、有収水量の減少及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う料金等の軽減により給水収益が前年度に比べ4,160千円減少したことが主な要因である。また、営業費用は51,923千円で、前年度に比べ399千円減少している。これは配水及び給水費が443千円減少したことが主な要因である。

これにより、当年度は26,566千円の営業損失となった。

(イ) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は27,759千円で、前年度に比べ3,618千円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う料金等の軽減に対する一般会計からの補助金が主な要因である。営業外費用は318千円で、前年度と同程度である。

この結果、経常利益は875千円であった。

(ウ) 特別利益及び特別損失

特別利益、特別損失は、共に発生していない。

これらから、総収益は53,116千円で、前年度に比べ331千円減少している。また、総費用は52,241千円で、前年度に比べ473千円減少している。

最終的に純利益は、875千円（前年度比 142千円増）となった。

(2) 収益性

経営成績及び主な利益指標をみると次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和3年度	2年度
総収益	53,116	53,447
うち営業収益	25,358	29,306
総費用	52,241	52,714
うち営業費用	51,923	52,322
当年度純利益	875	733
前年度繰越欠損金	2,911	3,644
当年度未処理欠損金	2,035	2,911
経常収支比率	101.7	101.4
営業収支比率	48.8	56.0
総資本利益率	0.47	0.39

(注) ○経常収支比率、営業収支比率は、付表1経営分析年度別表3. 経営の効率①、②を参照

○総資本利益率 = [(経常収益 - 経常費用) / {(期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2}] × 100

= [875 / {(187,236 + 182,655) × 1/2 }] × 100 = 0.47

営業収支比率が48.8%と、営業収益で営業費用の2分の1程度しか賄えていない営業損失の状況にある。このため、引き続き経営基盤の強化、安定が望まれる。

損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和3年度			2年度			比較増減
	金額	構成比		金額	構成比		
1 営業収益	25,358		100.0	29,306		100.0	△ 3,948
(1) 給水収益		24,840	98.0		29,000	99.0	△ 4,160
(2) その他営業収益		518	2.0		306	1.0	212
2 営業費用	51,923		100.0	52,322		100.0	△ 399
(1) 原水費		852	1.6		1,039	2.0	△ 187
(2) 配水及び給水費		624	1.2		1,067	2.0	△ 444
(3) 総係費		32,858	63.3		32,691	62.5	167
(4) 減価償却費		17,417	33.5		17,290	33.0	127
(5) 資産減耗費		172	0.3		235	0.4	△ 63
営業利益	△ 26,566		—	△ 23,017		—	△ 3,549
3 営業外収益	27,759		100.0	24,141		100.0	3,618
(1) 受取利息及び配当金		0	0.0		0	0.0	0
(2) 他会計補助金		3,885	14.0		0	41.3	3,885
(3) 他会計繰入金		9,640	34.7		9,971	0.0	△ 331
(4) 長期前受金戻入		14,232	51.3		14,170	58.7	62
(5) 雑収益		2	0.0		0	0.0	2
4 営業外費用	318		100.0	392		100.0	△ 74
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		124	39.0		140	35.7	△ 16
(2) 雑支出		194	61.0		252	64.3	△ 58
經常利益	875		—	733		—	142
5 特別利益	0		0.0	0		0.0	0
(1) 過年度損益修正益		0	0.0		0	0.0	0
6 特別損失	0		0.0	0		0.0	0
(1) 過年度損益修正損		0	0.0		0	0.0	0
当年度純利益	875		—	733		—	142
前年度繰越欠損金	2,911		—	3,644		—	△ 733
当年度未処理欠損金	2,035		—	2,911		—	△ 876

利益（原価）の状況

有収水量 1 m³当りの経常利益等は、次表のとおりである。

経常収益、経常費用共に上昇しているが、費用の上昇幅が抑えられたことにより、経常利益は向上している。今後も費用の低減が課題である。

(単位：円/m³)

	令和3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
経常収益	649.89	629.65	20.24	3.2
経常費用	639.18	621.02	18.17	2.9
経常利益	10.71	8.73	1.98	22.6

費用の構成

有収水量 1 m³当りの費用（給水原価）構成を性質別に示したものが次表である。

費用合計（給水原価）の上昇に供給単価が追い付いていない状況が示されている。費用の内訳では、委託料と減価償却費の占める割合が高い。

なお、令和3年度の供給単価は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う料金等の軽減分を補正するため、当該事業に対する補助金を給水収益とみなして算定している。また、「その他」には、軽減に係る経費も含まれている。

費用構成表

(単位：円/m³・%)

項目	令和3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
費用合計（給水原価）(A)	465.05	100.0	454.08	100.0	10.97	2.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1.10	0.2	1.21	0.3	△ 0.11	△ 9.1
減価償却費	155.05	33.3	148.94	32.8	6.11	4.1
資産減耗費	1.53	0.3	2.02	0.4	△ 0.49	△ 24.3
修繕費	6.91	1.5	12.28	2.7	△ 5.37	△ 43.7
委託料	233.56	50.2	259.85	57.2	△ 26.29	△ 10.1
負担金	27.76	6.0	25.84	5.7	1.92	7.4
その他	39.14	8.4	3.94	0.9	35.20	893.4
供給単価 (B)	350.54		341.64		8.90	2.6
給水利益 (B-A)	△ 114.51		△ 112.44		△ 2.07	1.8

(注) 費用合計（給水原価）＝ { 経常費用 － (受託工事費+材料売却原価+附帯事業費)
－ 長期前受金戻入 } / 有収水量

(注) 供給単価 ＝ 給水収益 / 有収水量

償却資産の更新状況

償却対象資産の状況を示す各種指標は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和3年度	2年度
有形固定資産減価償却率	16.23	8.54
管路経年化率	52.54	52.54
管路更新率	0.80	0.85

有形固定資産減価償却率は16.23%と前年度に比較して7.69ポイント上昇し、老朽化が進んでいることを示している。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、50%を超え、半数以上が法定耐用年数を経過している状況にある。

これに対し当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.80%と前年度と比較して低下している。管路更新に対する計画的な対応が求められる。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う料金等の軽減

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、厳しい経済状況に置かれている事業者及び生活者を支援するため、料金等の軽減を実施した。財源は一般会計の補助金である。令和3年4月から5月の検針に係る料金等の内、メーター使用料及び基本料金に相当する額を軽減するもので、3,809千円を軽減している。

なお、当事業会計以外の簡易水道事業区域においても同等の事業が一般会計において実施されている。

(3) 剰余金計算

(単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和2年度末残高	11,377	6,787	△ 2,911	0	15,253
2年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金の組入れ	0	0	0	0	0
処分後残高	11,377	6,787	△ 2,911	0	15,253
3年度変動額	12,260	0	875	0	13,135
出資金の受入れ	12,260	0	0	0	12,260
3年度純利益	0	0	875	0	875
その他	0	0	0	0	0
3年度末残高	23,637	6,787	△ 2,035	0	28,388

令和3年度は、資本金が12,260千円繰入されるとともに、3年度純利益が未処分利益（繰越欠損金）に補填され、資本は合計で28,388千円となった。

V 財政状態

令和3年度における財政状態（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。資産及び負債・資本の合計は182,655千円で、期首に比べ4,581千円減少している。

(1) 資 産

資産の総額は182,655千円で、固定資産が170,364千円（構成比率93.3%）、流動資産が12,292千円（構成比率6.7%）となっている。

- ① 固定資産 170,364千円は、前年度に比べ7,318千円減少している。これは有形固定資産が5,198千円、無形固定資産が2,120千円減少したためである。
- ② 流動資産 12,292千円は、前年度に比べ2,739千円増加している。これは現金預金が2,935千円増加したことが主な要因である。

(2) 負 債・資 本

負債の総額は154,267千円で、固定負債が19,796千円、流動負債が11,481千円、繰延収益が122,990千円となっている。

- ① 固定負債 19,796千円は、前年度に比べ3,438千円減少している。これは企業債元金の返済によるものである。なお、1年以内に返済期限が到来するものは、流動負債に計上している。
- ② 流動負債 11,481千円は、前年度からほぼ横ばいである。
- ③ 繰延収益 122,990千円は、前年度に比べ14,235千円減少している。これは長期前受金収益化累計額が14,091千円増加したことが主な要因である。

資本の総額は28,388千円で、内訳は、資本金が23,637千円、剰余金が4,751千円となっている。

- ① 資本金 23,637千円は、前年度に比べ12,260千円増加している。これは一般会計出資金を受け入れたためである。
- ② 剰余金は4,751千円で、前年度に比べ875千円増加している。これは、前年度からの繰越欠損金に当年度純利益875千円を補填したためである。

(3) 財務指標

主な財務指標を、付表1 経営分析年度別表4. 財務の状況から取り上げると、自己資本構成比率82.9%、固定資産対長期比率99.5%、流動比率は107.1%である。固定資産対長期比率が望ましいとされる100%以下になるなど、いずれも2年度より改善されている。企業債残高対給水収益比率も、料金の軽減分を考慮すると改善されていることから、財務の安全度は高まっている。

今後も現金・預金等の流動性の確保を図りつつ繰越欠損金の早期解消が求められる。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・％）

科 目	令和3年度			2年度			比較増減額
	金 額	構成比		金 額	構成比		
（資産の部）							
固定資産	170,364		93.3	177,682		94.9	△ 7,318
有形固定資産		164,004			169,202		△ 5,198
無形固定資産		6,360			8,480		△ 2,120
投資その他		0			0		0
流動資産	12,292		6.7	9,553		5.1	2,739
現金預金		3,317			382		2,935
未収金		8,937			9,145		△ 208
貯蔵品		38			27		11
前払金		0			0		0
資産合計	182,655		100.0	187,236		100.0	△ 4,581
（負債の部）							
固定負債	19,796		10.8	23,234		12.4	△ 3,438
企業債		19,796			23,234		△ 3,438
流動負債	11,481		6.3	11,524		6.2	△ 43
企業債		3,438			3,422		16
未払金		7,943			8,002		△ 59
引当金		0			0		0
その他流動負債		100			100		0
繰延収益	122,990		67.3	137,225		73.3	△ 14,235
長期前受金		151,251			151,395		△ 144
長期前受金収益化累計額		△ 28,261			△ 14,170		△ 14,091
負債合計	154,267		84.5	171,983		91.9	△ 17,716
（資本の部）							
資本金	23,637		12.9	11,377		6.1	12,260
資本金		23,637			11,377		12,260
剰余金	4,751		2.6	3,876		2.1	875
資本剰余金		6,787			6,787		0
利益剰余金		△ 2,035			△ 2,911		875
資本合計	28,388		15.5	15,253		8.1	13,135
負債・資本合計	182,655		100.0	187,236		100.0	△ 4,581

(4) 資金収支

資金収支を示すキャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

- ① 業務活動によるキャッシュ・フローは4,371千円とプラスを確保している。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは10,274千円のマイナスであり、有形固定資産の取得に向けられている。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは8,838千円のプラスであるが、他会計（一般会計）からの出資が要因である。

以上のことから、キャッシュ・フローは確保できているが、他会計からの出資による部分が大きいいため、投資活動とのバランスが注意点として挙げられる。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	2 年 度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	875	733	142
減価償却費	17,417	17,290	127
固定資産除却費	172	235	△ 63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 14,232	△ 14,170	△ 62
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	124	140	△ 16
未収金の増減額 (△は増加)	209	△ 1,031	1,240
未払金の増減額 (△は減少)	△ 59	△ 112	53
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12	△ 27	15
預り金の増減額	0	100	△ 100
前払金の増減額	0	0	0
小計	4,495	3,158	1,336
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 124	△ 140	16
計	4,371	3,018	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,274	△ 11,783	1,509
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
補助金の返還	0	0	0
計	△ 10,274	△ 11,783	1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 3,422	△ 2,230	△ 1,192
他会計等から出資による収入	12,260	11,377	883
計	8,838	9,147	△ 309
資金増加額 (または減少額)	2,935	382	2,553
資金期首残高	382	0	382
資金期末残高	3,317	382	2,935

付表 1 経営分析年度別表

	令和 3年度	2年度
1. 事業の概況		
① 普及率 (%)	1.97	1.92
② 1人1日平均有収水量 (ℓ/日)	227	238
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	16.2	8.5
2. 施設の効率等		
① 施設利用率 (%)	39.4	48.7
② 有収率 (%)	25.3	21.2
③ 配水管使用効率 (m ³ /m)	8.1	10.0
④ 管路経年化率 (%)	52.5	52.5
⑤ 管路更新率 (%)	0.80	0.85
3. 経営の効率		
① 経常収支比率 (%)	101.7	101.4
② 営業収支比率 (%)	48.8	56.0
③ 累積欠損金比率 (%)	8.0	9.9
④ 繰入金比率 (収益的部分) (%)	*25.5	18.7
⑤ 同 (資本的部分) (%)	100.0	100.0
⑥ 職員1人当りの給水人口 (人)	-	-
⑦ 職員1人当りの給水収益 (千円)	-	-
⑧ 給水収益に対する割合 (%)		
職員給与費	0.0	0.0
企業債利息	0.5	0.5
⑨ 料金回収率 (%)	*75.4	75.2
⑩ 1ヶ月20m ³ 当り家庭料金 (口径13mm・税込み) (円)	3,938	3,938
4. 財務の状況		
① 自己資本構成比率 (%)	82.9	81.4
② 固定資産対長期資本比率 (%)	99.5	101.1
③ 流動比率 (%)	107.1	82.9
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	93.5	91.9

職員の配置なし

//

注 *には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う料金等の軽減分を含めて算出している。

普及率 = 現在給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 ÷ 現在給水人口

有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額
÷ 有形固定資産の内、償却対象資産の帳簿原価 × 100

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

有収率 = 有収水量 ÷ 配水量

配水管使用効率 (m³/m) = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

管路経年化率 = 法定耐用年数超過の管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

管路更新率 = 年間布設替更新管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

繰入金比率 (収益的収入分) = 損益勘定繰入金 ÷ 総収益 × 100

繰入金比率 (資本的収入分) = 資本勘定繰入金 ÷ 資本的収入 × 100

職員1人当りの給水人口 = 現在給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数

職員1人当りの給水収益 = 給水収益 ÷ 損益勘定所属職員数

給水収益 (料金収入) に対する割合

職員給与費 = 職員給与費 ÷ 給水収益 × 100

企業債利息 = 企業債利息 ÷ 給水収益 × 100

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

企業債残高対給水収益比率 = 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100